

世界銀行の対日政策の形成 1951～56年（上）

浅井良夫

目次

- 1 はじめに
- 2 世銀の機構と融資原則
- 3 世銀との借款交渉の開始
- 4 ドール調査団と世銀の対日政策の決定（以上 本号）
- 5 第1次借款計画の具体化
- 6 おわりに

1 はじめに

本稿の課題は、1952年8月の国際復興開発銀行（International Bank for Reconstruction and Development, IBRD、以下世界銀行ないし世銀と呼ぶ）への日本の加盟から、1957年5月のブラック世銀総裁来日までの時期における、世銀の対日融資政策の形成過程を明らかにすることである。

日本は、1953年から1966年までに世銀から総額8億6,290万ドルの借款を得て、川崎製鉄千葉製鉄所などの鉄鋼設備近代化、黒部第四ダム等の水力発電用ダム建設、東名・名神高速道路等の高速道路建設、東海道新幹線の建設、愛知用水等の干拓・用水事業等を実施した。世銀の対日融資は1950年代末に活発になり、1960年前後には、日本はインドに次ぐ世銀の大口融資先になった（表1）。

加盟から最後の世銀借款の契約への調印までの約13年間の日本の世銀借款は、以下の4つの時期に区分できる。

I. 世銀が対日借款に慎重であった時期（1952～56年）

表1 世界銀行の融資累積額（1960年6月末現在）
（単位：1,000ドル）

	国 名	融 資 額		
		実行済	未実行	合 計
1	インド	428,695	88,364	517,060
2	日本	230,479	82,797	313,276
3	フランス	245,397	14,000	259,397
4	オーストラリア	237,399		237,399
5	イタリア	151,486	76,335	227,821
6	ブラジル	161,396	58,457	219,853
7	メキシコ	137,356	21,459	158,816
8	英国	114,522	23,058	137,580
9	ベルギー	93,029	37,790	130,819
10	パキスタン	79,390	50,082	129,472
11	イラン	61,423	58,653	120,077
12	南ア連邦	111,868		111,868

[注] 1 合計は創立から1960年6月末までの融資決定累積額。

2 累積額10億ドル以上の国を表示した。

[出所] IBRD, *15th Annual Report, 1959-60*, p. 41

II．世銀の対日政策が転換し、対日借款が活発化した時期（1957～60年）

III．世銀が日本に対して世銀借款の「卒業」を促した時期（1961～62年）

IV．米国の利子平衡税により米国市場における資本調達が困難になったため、世銀借款が継続した時期（1963～66年）

対日世銀借款は、知名度が高いにもかかわらず、研究が遅れている分野である。これまでに鉄鋼（日高千景 [1996, 1997]、濱田信夫 [2005]）、火力発電借款（柴田茂紀 [2001]）、愛知用水（高崎哲郎 [2010]）、篠津泥炭地開発（平工剛郎 [2011]）など、個別プロジェクトに関して、若干の研究が存在するのみである。濱田 [2005] は川崎製鉄の内部資料を用いた実証密度の高い研究であり、日高 [1996, 1997] は、鉄鋼借款を対象として、世銀の財務規制に焦点を当てた啓発的な研究である¹⁾。そのほか、世銀借款を受けた

1) 日高論文は、世銀の内部資料にもとづいて書かれたほぼ唯一の研究である。

企業や事業体の社史や団体史の一部にも、世銀借款に関する記述が見られる。なかでも、愛知用水公団 [1968] の記述は詳細かつ正確であり、九州電力が刊行した苅田発電所に関する古川清明 [1981] は労作である。しかし、これらの文献や論文を通覧しても、世銀の対日融資の全体像は浮かび上がってこない。世銀借款を俯瞰した文献としては、世銀がまとめたオフィシャル・ヒストリーがあるが、簡単な記述にとどまっている（世界銀行東京事務所 [1991]、Gyohten [1997]、太田康夫・有馬良行 [2012]²⁾）。また筆者も、旧稿（浅井良夫 [2001, 2002]）において、世銀加盟前後の日本の外資導入を論じたことがあるが、世銀借款だけを対象とした論文ではなく、対象時期も 1953 年以前に限られている³⁾。

そこで、世銀借款の全体像を明らかにする第一歩として、本稿では上記の 4 つの時期のうち、第 1 期を対象として分析を行うことにしたい。

最初に、本稿の構成を示しておく。まず、第 2 節においては、1950 年代の世銀の機構および融資のシステムを紹介し、世銀の対日融資を理解するための前提知識を提供する。第 3 節では、加盟以前に始まっていた日本の政府や企業の世銀およびワシントン輸出入銀行（Export-Import Bank of Washington、以下、EXIM と略す⁴⁾）との接触から、1952 年 10 月の最初の世銀経済調査団派遣および 12 月のガーナー副総裁来日を経て、1953 年 10 月の火力借款契約の成立までを扱う。第 4 節では、1953 年 11 月の第 2 回経済調査団派遣（ドール調査団）から 1954 年 4 月の対日融資政策の決定ま

ただし、1965～67 年の史料に限定されており、本稿が対象とする時期については、二次文献に依拠している。

- 2) 世界銀行東京事務所 [1991] は、小冊子ながら、世銀借款の全体の推移が要領よく纏められており、概要を知るのに便利である。太田康夫・有馬良行 [2012] は、各プロジェクトの融資条件について触れている点新しい。世銀借款については、ほかに大蔵省財政史室編 [1999] がある。
- 3) なお、本稿の一部に、叙述の都合上、旧稿と重複する部分があることをお断りしておきたい。
- 4) 1968 年 3 月に、アメリカ輸出入銀行（Export-Import Bank of the United States）と改称された。なお、略称としては EXIM の他に Ex-Im, exim bank も一般に用いられている。

での経緯を明らかにする。第5節は、日本政府が提出した借款要請プロジェクト案にもとづいて、プロジェクトの審査が行われ、実施に移される過程の分析に充てられる。

先行研究が乏しいことを考慮すれば、本稿の研究史的な位置を示すために、断片的な記述ではあるが、1970年代半ばに南克己が行ったドール調査団に関する指摘に遡るのも意味があるだろう⁵⁾。南は、山田盛太郎が提起した戦後日本資本主義確立の2段階発展論（消費財生産部門および農業主導の第1階梯 [1950-55] と生産財生産部門主導の第2階梯 [1955 - 60年]）に依拠して、第2階梯の重化学工業化に世銀借款が果たした役割に着目した。南によれば、ドール調査団は「日本の潜在的軍事力」を強化するというアメリカの冷戦の論理に沿って、「新鋭」重化学工業の一挙的な移植の設計図を描き、日本の戦後鉄鋼業確立の基礎を築いたとされる。

しかし、世銀借款と「冷戦の論理」との関係は、それほど単純ではない。当時の世銀は、アメリカの圧倒的な影響下にあったとは言え、アメリカ政府の機関ではなく、国際機関であった。また、世銀は各国政府の出資だけでは資金を賄えず、世銀債発行により資金を調達する金融機関であり、独立性を持つ一つの経営体であった。他方で、鉄鋼業に収斂させる形で世銀借款の意義を理解することにも無理がある。ドール調査団が鉄鋼業を重視したのは事実であるが、初期において世銀が鉄鋼業よりも農業を優先させていた事実にも目を向けなくてはならない⁶⁾。新鋭鉄鋼業の樹立が世銀の対日政策のなかでいかなる位置を占めていたのかは、世銀の対日政策全体のなかで検討する必要がある。

5) 南克己 [1976], pp. 81-82. 南は資料面では全面的に稲葉秀三 [1954] に依拠している。

6) 世界銀行東京事務所 [1991] も農業プロジェクトへの言及を欠いており、南と同様の偏向が見られる。

2 世銀の機構と融資原則

（１）世銀の融資原則

世銀は、戦争からの経済復興と、経済発展の遅れた国の開発のために、加盟国に対して融資ないし融資保証を行うことを目的とする国際機関である。1944年7月のブレトンウッズ会議で合意に至った世銀協定（Agreement of the International Bank for Reconstruction and Development）は、1945年12月に発効し、1946年3月の第1回総務会（Board of Governors）を経て、同年6月に世銀は開業した。

世銀と国際通貨基金（International Monetary Fund、以下、IMFと略す）は、ブレトンウッズ協定によって誕生した双子の国際金融機関であるが、資金調達の面において、両者は大きく異なる。IMFが資金を加盟国の出資金のみに依存するのに対して、世銀は出資金のほかに、債券発行（世銀債）により市場から調達された資金を用いる。そのため初期の世銀においては、市場金利での融資（ハード・ローン）が原則とされた。低金利・長期の緩やかな条件の融資（ソフト・ローン）は、1960年に世銀の姉妹機関として設立された IDA（International Development Association、国際開発協会）によって始められた。要するに、1950年代の世銀は援助機関というよりも、一般の金融機関に近い性格を持っていたのである。

1950年代の世銀の融資原則は以下のとおりである。

第1は、原則として、自力で資本市場からの資金調達が困難な借入先に対して融資を行った。世銀と類似の機関に、アメリカの EXIM が存在した。EXIM はアメリカの輸出を促進するために設けられた政府機関であり、その融資はアメリカからの物資・サービス調達を条件とするタイド・ローンであった。この点は、国際入札による物資・サービスの調達を原則とする世銀借款とは異なる。

第2に、世銀は政府ないし中央銀行を通じて取引を行い、借款には政府

ないし中央銀行の保証が求められた。私企業であっても、政府・中央銀行を通じて交渉を行い、政府・中央銀行の保証のもとに借款を受けることになる。

第3に、特定のプロジェクトに対する融資（プロジェクト・ローン）が原則であった。さらに、プロジェクト遂行のための資金のうち、機械・設備輸入のための外貨のみを融資することを原則とした。

第4に、世銀は一国の信用力を重視した。戦前債務の返済協定がいまだ成立していない国に対しては、世銀は融資を行わない方針であった。また、世銀融資を受ける国に対しては、その国の負債の全貌を明らかにすることを求め、負債が過大でないかどうかを継続的にチェックした。

このような世銀の厳格な融資態度には、第2次大戦前のデフォルトの経験が色濃く反映していると言われる。たとえばプロジェクト・ローン原則は、第2次大戦前の借款では、目的が不明確であったことがデフォルトを招く一因となったことの反省にもとづいて作られたとされる。厳格な条件にもかかわらず、1940～50年代に世銀借款を要請する国が相次いだのは、その時期には国際資本市場の機能が回復しておらず、債券発行や民間金融機関からの借入れが困難であったためである。

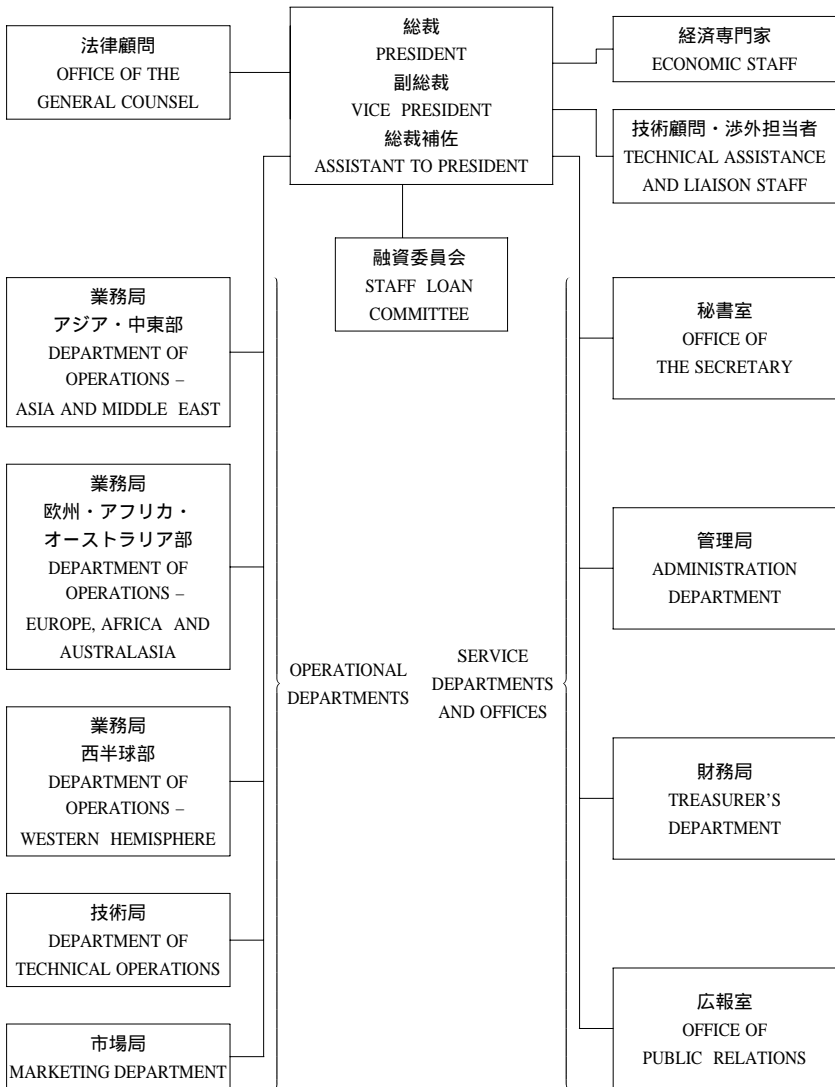
（2）1950年代の世銀の組織

1953年の世銀の組織を示したのが図1である。

世銀借款について中心的な役割を果たすのは、業務局 (Department of Operations) と技術局 (Department of Technical Operations) である。加盟国への融資を担当する業務局は、地域別にアジア・中東部、欧州・アフリカ・オーストラリア部、西半球部の3つの部に分かれていた。1957年4月には、アジア・中東部は、極東部と南アジア・中東部に分けられた。技術局は申請がなされたプロジェクトに関する評価と、すでに融資が行われたプロジェクトの進捗状況のチェックを行う。

世界銀行の対日政策の形成 1951～56年（上）

図1 世界銀行の組織（1953年12月現在）



〔出所〕 International Bank for Reconstruction and Development, *The International Bank for Reconstruction and Development, 1946-1953*, Johns Hopkins Press, 1954, p 19 より作成。

プロジェクトは、最終的には理事会に諮られるが、実質的に審査を行うのは融資委員会（Staff Loan Committee, 以下 SLC と略す）であった。SLC の議長は世銀副総裁であり、SLC には関係各部局の職員が参加した。SLC に諮られる前に業務局の当該地域担当部と当該プロジェクト関係の技術局職員で検討が行われた。その過程で、業務局と技術局との意見のすり合わせがなされた。このように、プロジェクトの審査の過程で、業務局と技術局とのチェック・アンド・バランス機能が働くように組織が構成されていた。

世銀による現地調査においても、一般経済調査や、プロジェクトの優先順位に関する加盟国との協議などでは業務局が中心となったが、個々のプロジェクトの実施可能性の調査や、実施プランに関する加盟国の担当者との協議などはおもに技術局が担当した。

（3）融資決定までの審査プロセス

1950 年代に世銀の融資は、通常、以下の審査プロセスを経て実施された⁷⁾。

一国の信用力 (creditworthiness) の評価（一般経済調査）

マクロ経済、産業全般に関する現地調査を行い、当該国の信用度を評価し、融資可能かどうか、可能な場合にはどの程度の規模の融資が可能かを検討する。信用度は、当該国の対外債務額、対外債務の返済能力によって測られる。世銀の融資を受ける際には、原則として、事前に一般経済調査が実施されている必要がある。一般経済調査の報告書は、SLC で審議されたのち、理事会に提出される。融資が実施された後も、必要に応じてその国の信用力を再検討するための一般経済調査が実施される。

7) 世銀が随時刊行している IBRD, *The World Bank – Policies and Operations* にプロセスの概略が記されているが、ここでは、日本の事例に即して整理してみた。なお、同書の 1957 年度版が日本銀行によって翻訳されている（日本銀行外国為替局総務課 [1958]）。

プロジェクトの優先順位の決定

一般経済調査の結果と、当該国の政府が提出した融資要請案にもとづいて、世銀と当該国政府との協議が行われ、プロジェクトの採否と優先順位が決定される。

プロジェクトの実現可能性 (feasibility) の調査。

特定のプロジェクトの実現可能性を調査するために、世銀の技術局が中心となり、世銀職員および世銀が委託した専門技術者によって構成される調査チームが組織され、当該産業の状況、および、対象企業・事業体の事業計画等に関する実地調査が行われる。調査の際には、工学的な技術面だけでなく、国内資金調達方法、市場調査も重視される。

融資委員会 (SLC) での審査開始の決定。

調査の結果、実現可能性があると判断されたプロジェクトについて、SLC において審査開始の決定がなされる。

世銀への正式の融資申請と契約書作成

SLC で審査開始の決定がなされると、当該の借入主体（企業や事業体）は正式の融資申請を行う。その後、借入主体が中心となり、政府や仲介金融機関の関係者も交えた世銀との間で契約内容の詳細についての交渉が行われ、契約書案が作成される。

世銀理事会における借款案の審議・決定。

準備が整ったプロジェクト案件は、SLC で承認を受けた後、理事会 (Board of Executive Directors) に諮られ、最終決定となる。理事会には、契約書案とともに、総裁の報告及び勧告書、技術報告書 (Technical Report) が提出される。理事会決定後、契約書の調印が行われる。

3 世銀との借款交渉の開始

（１）世銀加盟以前の対日借款の検討

講和条約発効前後の外資導入問題 日本は 1951 年 8 月 9 日に IMF・世銀

への加盟を申請し、1952年8月13日に加盟が認められた。日本政府は、もはや占領地援助（GARIOA・EROA 援助）に依存できない独立回復後における「ドル不足」に対処するために、世銀や EXIM に積極的にアプローチした。

当面は朝鮮特需の恩恵で外貨準備は潤沢であったが、朝鮮戦争後に予想される特需の減少に備えなければならなかった⁸⁾。国際資本市場が復活しておらず、また、日本の信用力も薄弱な状況のもとでは、外資調達はアメリカの対外経済援助、アメリカの海外での軍需物資調達（域外調達・「特需」）、EXIM 借款、世銀借款などの公的ルートに限られた。

吉田内閣は、借款・援助を要請するための根拠資料を準備し、1951年以降、積極的にアメリカ政府や世銀へのアプローチを始めた。具体的な数字の入った最初の計画案は、講和全権団の携行資料として1951年8月に経済安定本部が作成した「B 資料」（電源開発のための2億8,500万ドルの借款要請案）である。しかし、講和会議の前後には、日本政府がこの案をもとにアメリカ政府と協議する機会はなかった。その後、1951年12月に、吉田首相は来日中のダレス特使に対して、電源開発借款を要請し、さらに1952年1月に、吉田首相は一時帰米するマーカット経済科学局長に、アメリカ政府等への借款の打診を依頼した。マーカットによる交渉は、何ら成果を収めなかった。

占領終結が近づくにつれて、経済援助・外資導入問題は「政治借款」の色彩を帯び始めた。占領軍の支持によって安定的な政権運営を行ってきた吉田政権にとって、援助や借款の獲得は、占領後もアメリカ政府が日本を支持していることを国民に示せるという意味で、経済効果にとどまらない意味を持った。講和条約発効（1952年4月）後に、吉田の政権基盤が揺らぎ始めると、政権を支えるために、援助・借款はますます重視されて行った。日本政府にとっては、アメリカ政府の直接経済援助がもっとも望まし

8) 以下、浅井 [2001a, 2001b] 参照。

かったが、アメリカは対外援助を軍事援助（MSA 援助）に限定する方針に転じており、日本に対する経済援助は望めなかった。「次善の策」として、特需の継続と、世銀・EXIM 借款獲得が目標となったのである⁹⁾。

日本政府の世銀との接触開始 日本政府と世銀との接触は、1950年3月に大蔵省の渡辺武が IMF・世銀を訪問した時に始まる¹⁰⁾。

渡辺武 (1906-2010) は、1951年6月に渡米し、外務事務官・在ワシントン日本政府在外事務所所員として、日米間の経済交渉および IMF・世銀加盟交渉に当たった。1952年7月には、駐米特命全権公使に就任し、アメリカ政府および IMF・世銀と、日本政府との連絡に従事した。加盟直後の 1952年11月に、湯本武雄 (1895-1974) が IMF・世銀理事に就任した。以後、日本は IMF・世銀理事のポストを継続して確保する。1956年11月、渡辺は湯本武雄の後任として IMF・世銀理事に就任した。渡辺の後任の駐米特命全権公使には鈴木源吾 (1904-98) が就任した。1960年10月まで渡辺は IMF・世銀理事をつとめ、鈴木源吾と交代した。1950年代の日本と世銀との関係を見るうえでは、湯本・渡辺・鈴木の3人がキー・パーソンとなる。

1951年8月9日に日本は IMF・世銀に加盟申請を行い、9月18日に、IMF の加盟審査委員会が発足した。IMF 加盟承認とともに自動的に世銀加盟も認められるので、世銀には独自の審査委員会は設けられない。

IMF・世銀加盟交渉が始まった後の10月15日、武内龍次在ワシントン在外事務所長が世銀のローン・ディレクターのホアー (A. S. G. Hoar) を訪ねて世銀借款について一般的な説明を受けた。この会見で、当該国通貨の

9) 「外資要請に関する件」昭和27年7月18日、作成者不明〔外交史料館 E' 2.3.1.5-3 第1巻〕（以下、外務省外交史料館所蔵史料は史料記号で記し、史料記号と史料名の照合一覧は論文末に示す。）

10) 日本政府関係者で、最初に世銀、EXIM と接触したのは、大蔵省の渡辺武であり、情報収集が目的であった（1950年3月3日、3月10日）（大蔵省財政史室編 [1983], pp. 480-483, p. 490）。

みを用いるプロジェクトには原則として融資しないという世銀の方針が伝えられた。11月15日、渡辺は大蔵省への報告の中で、「世界銀行からの借金をする案をそろそろねって置くことが大切」だと述べ、プロジェクトは電力に限定せず、総合的開発計画の方がよいと示唆した¹¹⁾。また、世銀借款を得るためには、世銀調査団の派遣を要請することが最善であり、プロジェクトを世銀に選択させることが「一番の上策」だと強調した¹²⁾。

正式のルートとは別に、1951年12月に、政治家の犬養健が弁護士のジェームズ・カウフマン (James Lee Kauffman) を介して世銀との接触を試みた¹³⁾。カウフマンは、戦前日本でアメリカ企業の弁護士として活躍し、占領期から占領直後にかけて、ジャパン・ロビーと呼ばれる親日派の組織、対日協議会 (ACJ) の中心人物であった¹⁴⁾。カウフマンは、占領期の集中排除政策の見直しのきっかけとなった「カウフマン・レポート」の筆者としても知られている。1951年12月18日、カウフマンはブラック世銀総裁、ルシンスキー (Joseph Rucinski) 世銀極東方面担当官と面会した。カウフマンがもたらした以下の情報は、その後の世銀交渉の展開に照らすと、重要な意味を持っていたことがわかる¹⁵⁾。

第1に、ブラック総裁は、日本が世銀から借款を得る場合、世銀が「日本に対する唯一の金融機関たることが条件」であり、他から借款する意図

11) 「渡辺武発 鈴木財務官あて」昭和26年11月15日〔旧大蔵省資料 Z522-210〕(2001年以前に閲覧した史料であるため、史料番号は当時の分類表記によっている。)

12) 「渡辺武発 鈴木財務官あて」昭和27年1月21日、1月25日〔旧大蔵省資料 Z522-211〕。

13) 世銀とカウフマンとの会見について、井口貞夫外務次官がカウフマンに礼状を出していることから見ると、犬養・カウフマンのルートでの世銀との接触は、外務省の了解のもとに行われたと推察される(“Letter from Iguchi, Vice-Minister for Foreign Affairs of Japan, to Black,” February 5, 1952, [外交史料館 B’2.3.1.2-1 第2巻])。

14) Schonberger [1989] 邦訳, pp. 172-193.

15) 「カウフマンの犬養健あて書簡」(原文と翻訳), 1951年12月26日〔外交史料館 B’2.3.1.2-1 第1巻〕。

がある場合には世銀は融資を認めないと「強く指摘」した。

第2に、ブラックは、世銀借款を外国からの物資・役務の取得以外に用いることを日本に対して認める余地があると示唆した。日本政府は、当初からインパクト・ローンを望んでいた。世銀加盟前の4月24日にも、渡辺は世銀のジョージ・マーチン (George Martin) に対して、最初に世銀に要請するプロジェクトの1つは水力発電になろうと述べ、日本はその建設に必要な機械設備を自給できるので、南イタリアに対するようなインパクト・ローンを希望すると述べた¹⁶⁾。

ドレーパーの世銀への打診 これとは別に、1950年5月初めにディロン・リード社副社長（前・米陸軍次官）ウィリアム・ドレーパー (William Draper) が世銀副総裁ガーナーに電源開発借款の打診を行っていた。ドレーパーは、融資の妥当性を云々する前に、まず技術調査のみならず市場調査も含む十分な調査が必要なので、調査を行うエンジニアリング会社を世銀が推薦してくれるように希望するという婉曲的な表現で打診をした¹⁷⁾。そこで世銀は、OCI (Overseas Consultant Inc.) が日本の電力産業に関して1947、48年に実施した調査にかんする資料を収集した¹⁸⁾。

16) “Office Memorandum from Carel de Beaufort,” April 24, 1952 [WBGA, 1857615]. (World Bank Group Archives 所蔵史料は記号で記し、記号と史料名の対照一覧は論文末に示す。)

これに先立って、外務省は武内駐米在外事務所長に対して、世銀協定第3条第4項第7号の、インパクト・ローンが認められる「特別な場合」とは具体的にはどのような場合かを問い合わせた。その回答は、戦後初期のフランス、デンマーク、オランダの例があるが、これは復興のための緊急援助であり、世銀は現在はこのような融資は認めていない、1951年10月に発表された南イタリア開発に対する融資が唯一の例外であるというものであった（「国際復興開発銀行の融資基準等に関する件」昭和27年3月17日、吉田大臣発 武内事務所長宛、「国際復興開発銀行の融資基準等に関する件」昭和27年4月22日、武内事務所長発 吉田大臣宛 [外交史料館 E4.1.0.2-1 第1巻]）。

17) “Office Memorandum from R. A. Wheeler to Garner,” May 5, 1950 [WBGA, 1857615]

18) “Survey of Power Resources in Japan,” Office Memorandum from Carl Flesher

ドレーパーは、対日賠償を見直し、日本の経済復興を図るいわゆる「占領政策の転換」の立役者として知られる。そして、ドレーパーの指示を受けて日本の産業・企業の調査にかかわった陸軍省出入りのコンサルタント会社が OCI であった。ショーンバーガーは、1949年3月に陸軍次官を辞めたのち、ドレーパーは自発的に、日本政府の非公式のエージェントとしてアメリカでロビー活動を行ったと述べている¹⁹⁾。この世銀へのアプローチも、こうしたロビー活動の1つと思われるが、日本政府から直接に依頼されたものかどうかは不明である。

1951年2月27日に、世銀副総裁ガーナーが日本から帰国した OCI のクロア (Clore) と会見した。クロアに対してガーナーはつぎのような指摘を行った。日本の信用力はきわめて低い、日本はアメリカに依存して国際収支の辻褄を合わせているが、日本の戦略的重要性を鑑みれば、今後数年間、日本の資金の面倒を見る責任はアメリカ政府に帰するだろう、日本が融資申請をするためには、あらかじめ市場分析と将来の債務返済に関する調査が不可欠であることを、OCI は日本に助言すべきである²⁰⁾。

その後、7月13日に OCI 社長のコフマン (Paul Coffman) が世銀ローン・ディレクターのホアーに、いかなる条件が整えば世銀は融資を行う用意があるのかを打診した。ホアーは、日本の国際収支は不安定であり、国際収支が均衡を達成するまでに数年はかかるだろう、経済状況が改善した時には、世銀は優先順位の高い電源開発計画（1つないしそれ以上）に対して若干の融資を行う用意があると述べるにとどまった²¹⁾。

同年9月11日、ドレーパーと OCI 社員が世銀から対日融資に関する考えを聴取した。この時にブラック総裁は、戦前債務についての日本政府

to General R. A. Wheeler, May 8, 1950 [WBGA, 1857454].

19) Schonberger [1989] 邦訳, p. 240.

20) "Japan," F. D. Stephens, A. D. Spottswood, February 28, 1951 [WBGA, 1857615]. "Notes - Japan - Power Program," undated [WBGA, 1857454].

21) *Ibid.* ホアーがどのような場で、この発言を行ったのかは記録されていない。

の態度が明らかにならない限り対日融資について明言できないと述べた²²⁾。

このように世銀は、1951年の時点では、日本は国際収支が不安定で信用度が低く、戦前債務問題も決着していないので、当面は対日融資を検討の俎上に載せることはできないと、融資には消極的であった。その後、1952年8月の日本加盟までは、世銀側からの動きはなかった。

先行する EXIM との交渉 一方で、日本企業や日本政府と EXIM との交渉は、世銀交渉よりも一歩先んじる形で進み始めていた。

EXIM と日本との間には、占領下の1948年に、GHQ/SCAP（連合国最高司令官総司令部）と EXIM を含む米銀行団との間に6,000万ドルの綿花借款が締結された実績があった²³⁾。しかし、これは原材料輸入のための短期の借款であり、設備輸入のための長期借款の打診が初めてなされたのは1950年のことである。日本企業は、アメリカからの機械・設備の輸入交渉をきっかけとして EXIM と接触し始めた。GHQ/SCAP も、企業が EXIM と接触することを積極的に支援した²⁴⁾。占領終結以前に EXIM に対して融資の打診がなされた事例としては、日豊化学（岩国燃料廠跡に建設予定の尿素工場）、日本軽金属（新潟工場）、日本アルミ（黒崎工場）、富士製鉄などがあげられる²⁵⁾。

電源開発にかかわる EXIM 借款の打診も1950年頃に始まったと見られる。GHQ/SCAP が、1949年6月に新規の電源開発を解禁すると、当時も

22) “Chronology of Bank’s Relationship with Japan,” November 19, 1952 [WBGA, 1857457].

23) EXIM は6,000万ドルのうち2,900万ドルを引き受けた（日本紡績協会 [1962], pp. 26-27）。

24) “Export-Import Bank Loans for Japan,” April 27, 1951, “Export-Import Bank Loans for Japan,” Corbet (OFD) to Thorp (E), April 30, 1951, “Export-Import Bank Loans for Japan,” White (NA), Johnson (ED), June 18, 1951 [NARA RG 59, Subject Files, 1949-1958].

25) 「ワシントン輸出入銀行のわが国私企業に対する借款に関する事例」昭和27年4月23日（作成者不明）[外交史料館 E’2.3.1.5-3 第1巻]。

っとも有望視されていた只見川開発に関心が集まった。同年9月、マッカーサー司令官とウェスティングハウス国際開発会社 (Westinghouse International Development Company) 社長ノックス (W. E. Knox) との間で、只見川調査の実施が決まり、同年10月～12月にエリック・フロアー (Erik Floor) が現地調査のために来日した。対外借款を得るために、あらかじめ調査を実施するのが目的であった。エリック・フロアーは、吉田首相の招請で1950年10月～51年1月に再度、来日し、追加調査を実施した。

一方で、1952年に、火力発電設備の輸入のための外貨借款の動きが現れた。GE (ゼネラル・エレクトリック) やウェスティングハウスは、9電力体制の発足 (1951年5月) 後、日本の電力会社に火力用発電機の売り込みを開始した。1952年2月からウェスティングハウスと関西電力・九州電力との発電機購入の交渉が、またその後、GEと中部電力との交渉も始まった²⁶⁾。GEやウェスティングハウスは、売買交渉が軌道に乗ると、EXIMに対して日本の電力会社への借款の打診を始めた。これらの借款は、電力不足への緊急対策として計画されたものであった。

こうして1952年に始まった民間企業の外貨借款の動きに対して、日本政府は外資導入申請の一元的管理を図った。1952年4月25日、外務省等の関係省庁は、EXIMとの交渉は外務省で一元的に管理し、個々の案件については外資委員会が関係省庁の意見を取りまとめることを決定した²⁷⁾。一元的管理を通じて、交渉の円滑化・迅速化を図ろうとしたのである。「手取り早く少額でも」よいのであれば、EXIMから借りるべきだと渡辺が示唆したように、世銀借款の実現の前に、まずはEXIM借款を

26) 日本開発銀行 [1955], p. 1.

27) 「ワシントン輸出入銀行のわが国私企業に対する借款に関する件」昭和27年5月6日、外務省経済局長 [外交史料館 E'2.3.1.5-3 第1巻]。その後、同年10月20日に、世銀およびEXIMに対する融資申請について、同様の内容が、次官会議申し合わせとして決定した (「国際復興開発銀行及びワシントン輸出入銀行に対する融資の申込について」昭和27年10月20日 [外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻])。

得ておきたいという意図が日本政府にあったと思われる²⁸⁾。

（２）世銀加盟と経済調査団の派遣

世銀調査団派遣の要請 EXIM 交渉が先行したものの、大規模な外資導入を期待できる世銀融資こそ、日本政府にとっては本命であった。1952年8月13日に世銀に加盟したことにより、世銀との借款交渉の道が開かれた。

渡辺は、世銀借款の実現には、ブラック総裁が訪日し、現状を視察し、関係者と会うことが重要だと考えていた²⁹⁾。1952年7月29日、ブラック総裁は新木駐米大使に、いつでも調査団派遣の用意があると伝えた。加盟直後の8月27日、新木大使はブラック総裁に対して世銀調査団の派遣を正式に要請した。また9月のIMF・世銀総会の際に、池田蔵相は世銀に電力借款を打診した。10月8日、ブラック総裁は新木大使に経済調査団派遣の準備が整った旨を伝えた³⁰⁾。

経済調査団とガーナー副総裁の来日 世銀は通例、加盟が決定した国に、その国の全体的な信用度を調べるために経済調査団を派遣する³¹⁾。経済調査団の派遣は、1952年10月13日のSLCで決定された³²⁾。目的は、日本の経済状況と今後の展望、日本の信用度の一般的な調査であった。調査団のメンバーは、団長である業務局 (Department of Operations) 経済アドバイザーのジョン・デウィルデ (John C. de Wilde) と、業務局融資担当事務官のウィリアム・ギルマーチン (William M. Gilmartin) の2名であった³³⁾。

28) 「財報第53号」昭和27年1月30日 [旧大蔵省資料 Z522-211]

29) 「米報第77号」昭和27年4月21日 [旧大蔵省資料 Z522-212]

30) “Mission to Japan – Memorandum From Department of Operations – Asia and Middle East,” October 9, 1952 [WBGA, 1857454].

31) 本項の詳細については、浅井 [2001a, 2001b, 2002] を参照されたい。

32) “Notice of Meeting – Staff Loan Committee,” October 9, 1952 [WBGA, 1857454].

調査団は10月21日に日本に到着し、12月4日にガーナー副総裁も来日した。ガーナーはブラック総裁に次ぐ世銀の有力者であり、SLCを主宰し、融資に関して実質的な決定権を持っていた。

日本政府は、この機会に具体的なプロジェクトの選定まで踏み込みたい意気込みで、経済調査団とガーナー副総裁を待ち構えていた。日本政府は、さっそく、経済調査団に総額8億6,328万ドルに及ぶプロジェクトの一覧を示した³⁴⁾。このリストは、各省から出された要望をまとめたものであった。電源開発（通産省）3億1,800万ドルと自動車道路建設（建設省）3億1,800万ドルで全体の70%以上を占め、ほかに愛知用水（農林省）、鉄道電化（運輸省）、工業港の建設（運輸省）、民間航空機の購入（運輸省）、産業機械の近代化（通産省）が列挙されていた。

1951年、52年の世銀の年間新規融資額は3億ドル弱であったので、8億6,000万ドル余のプロジェクトは非現実的であった。このプロジェクト一覧を受け取った調査団は、日本側が本気でこのような大規模な借金を要請しているのではないと解釈した³⁵⁾。事実、11月22日に池田蔵相は調査団に対して、「これらすべてを真に受ける必要はない、私はもっとも緊急を要する分野は電力と石炭、そしておそらく造船だと思う」と述べたように、調査団の推測は当たっていた³⁶⁾。

調査団は、日本政府が長期計画を作成していないために投資需要の予

33) “Mission to Japan – Memorandum From Department of Operations – Asia and Middle East,” October 9, 1952 [WBGA, 1857454].

34) “Projects for Which Loans from the International Bank for Reconstruction and Development are Desired,” October 18, 1952 [旧大蔵省資料 Z528-3-75] なおこの史料によれば、電源開発は、只見川本流案を採用した場合には3億1,800万ドル、只見川分流案を採用した場合には3億6,500万ドルであり、分流案採用の場合は、リストの合計は8億6,328万ドルから9億284万ドルに増える。

35) “Field Mission Report No. 1,” October 28, 1952 [WBGA, 1857454].

36) “Meeting with Mr. Mukai, Minister of Finance and Mr. Ikeda, Minister of International Trade and Industry: November 21, 1952.” [WBGA, 1857454] 調査団は、政治的理由から、池田が対象を絞り込めないのだと見ていた。

想が立っていないこと、投資の優先順位が定まっていないことを、日本側の準備不足であるとして問題にした³⁷⁾。

投資の優先順位については、政府は調査団の指摘を受け、ガーナー副総裁が来日した時には、電源開発（3億2,100万ドル）に絞った案を準備した。この案は、小笠原経済審議庁長官のガーナー副総裁宛書簡（12月9日付）の形で世銀に示された。この書簡は、生産水準上昇にとっての最大のネックは電力供給の不足にあり、電源開発を行うには、3億2,100万ドルの原料輸入が必要だと訴えた³⁸⁾。この案に掲げられた原料は、鉄鉱石、石炭、屑鉄、銅鉱石、食料、石油、砂糖、原綿などである。日本政府は、イタリアの事例を参考にして、インパクト・ローンを要請したのである。

日本政府のインパクト・ローン要請の姿勢は一貫しており、それなりに必然性があった。日本は、前に述べたようにガリオア・エロア援助に代わる資金源を必要としていた。ガリオア・エロア援助物資の売上代金は見返資金特別会計に繰り入れられ、公企業や民間企業に投融資されていた。私企業では、見返資金融資は電力と海運に集中していた。日本政府が、見返資金による投融資の延長線上に、世銀借款を位置づけたとしても不思議ではない。

これに対して世銀も、当初は、日本にインパクト・ローンを認めてもよいと考えていた。先に紹介した1951年12月のカウフマンへのブラックの返答は、そのようなニュアンスを含んでいた。調査団も、インパクト・ローンの形態で対日融資を実施する意向を持って調査に臨んだ³⁹⁾。

ガーナーと世銀調査団の暫定的見解 ガーナー副総裁は、総理、外務、大

37) 「湯本武雄宛て東条猛猪書簡」, 1952年12月26日[旧大蔵省資料 Z528-3-76]。

38) “On Request for the Dollar Loan from the International Bank for Reconstruction and Development of the Power Development,” Letter from Ogasawara to Garner, December 9, 1952 [WBGA, 1857454]。

39) “Field Mission Report No. 1,” October 28, 1952 [WBGA, 1857454]。

蔵，通産，農林，建設，運輸の各大臣および経済審議庁長官，財界代表等と懇談し，九州・関西視察も行い，12月19日に離日した⁴⁰⁾。ガーナーは，離日時の記者会見で，対日融資の可能性は調査結果を踏まえて今後検討するので暫定的な見解であると断ったうえで，以下のように述べた⁴¹⁾。

日本の国際収支は不均衡であり，輸出の拡大と，非ドル地域からの原料輸入の拡大が望まれる。日本人は外資に期待をかけすぎているが，資本不足は国内貯蓄の促進によって賄うのが常道である。日本の投資計画は野心的すぎるが，投資には優先順位が設けられるべきである。国内の貯蓄と投資との良好なバランスを通じてのみ，新たなインフレを回避することができるのであって，こうした日本の自助努力を踏まえたとうえで，世銀は融資を考慮することになる。

ガーナーと調査団は，在日アメリカ大使館員に対して，日本の信用度には問題があると述べ，つぎのような見解を示した⁴²⁾。日本は強力なインフレ抑制策を講じる必要があるが，そうした政策を実施させるためには，2,000万ドル程度の借款では無理であり，2～3億ドルが必要である。アメリカ政府が世銀と協力して，日本との安定的な友好関係を築き，援助なし調達によって日本を資金的に支えるのでなければ，世銀はかかる金額の融資を行うことはできない。

1953年2月2日に世銀調査団の中間報告を検討するためにワーキング・パーティーが開かれた。中間報告はつぎのような内容であった⁴³⁾。

40) 「国際復興開発銀行副総裁及び調査使節団来日の経過等について」日付なし [旧大蔵省資料 Z528-3-75]

41) “Press Statement Issued by Mr. Robert L. Garner, Vice-President, International Bank for Reconstruction and Development,” December 19, 1952 [旧大蔵省資料 Z528-3-76].

42) “Letter from Murphy to Secretary of State,” December 17, 1952 [NARA RG59, 1A, 1950-54, R30] (NARA (米国立公文書館) 所蔵史料のうち, *Records of the U. S. Department of State Relating the Internal Affairs of Japan, 1950-1954* [microform], Scholarly Resources Inc. 所収の史料をこのように表記する。R30 はリール番号。)

43) “Working Party on Japan,” W. Gilmartin, February 2, 1953 [WBG, A, 1950-54, R30]

日本の経済状態は深刻な状態にあり、近い将来において国際収支が均衡しうる見込みはほとんどないが、アメリカ政府から日本経済を支援する約束が得られれば、日本への融資も考慮しうる。そのような結論の根拠としては、アメリカが実施させることができない国内政策を、世銀が融資を条件に日本に課することができること、健全な日本経済は原料供給地アジアの発展のために決定的に重要であること、世銀が融資を拒否すれば日本国内に深刻な政治的影響が及ぶことが挙げられる。アメリカ政府の支援が得られるならば、世銀が電源開発、石炭・鉄鋼の技術革新、鉄道、海運、農業に対して1億ドル～1億5,000万ドルの融資を行うことを提案する。日本は機械・設備を必要とせず、原料輸入のための資金を求めているので、「間接的なインパクト・ローン」を推奨する。

ワーキング・パーティーでは、アジアの原料資源開発に果たす日本の役割をもっと強調すること、対日融資の具体的な数字は記載しないほうが良いという示唆がなされた。これを受けて、2月20日にSLCが開催され、すぐに次のステップには進まないこと、その前にアメリカ政府や関係加盟国政府と協議をすることで合意を見た⁴⁴⁾。

以上から、世銀は、日本だけを取り出すならば、信用度が低く、融資可能な対象とは言えないが、アジア全体の開発の点から見れば、日本への融資を正当化しうると考えたことがわかる。実際に、1951年から53年初めにかけて、日本のインドからの鉄鉱石輸入と日本のインド鉄鋼業への投融資を結びつける計画が存在した。52年11月に、政府の意を体して高碇達之助電源開発総裁がブラック世銀総裁に、このプロジェクトに世銀が5,000万ドル融資するよう持ちかけた⁴⁵⁾。このプロジェクトは、53年2月

1857454], "Japan – Working Party," M. F. Perkins, February 4, 1953 [WBGA, 1857615].

44) "Minutes of Staff Loan Committee Meeting Held on Friday, February 20, 1953." [WBGA, 1857615].

45) 浅井 [2002], pp. 139-142.

にインドが交渉を打ち切ったことによって消滅したが、ブラックは非常に乗り気であった⁴⁶⁾。

日本政府の世銀融資の打診 日本政府の最高経済会議⁴⁷⁾は、1953年3月20日に電源開発を外資導入の優先順位1位とし、佐久間、御母衣、上椎葉の3か所の電源開発のために1億2,200万ドルの世銀借款を要請することを決定し、アメリカ国務省のジョーンズを介して非公式に世銀に提示した⁴⁸⁾。世銀は、日本側が当初の金額を大幅に縮小し、現実的な金額まで降りてきたことを評価したが、日本政府に対しては、世銀が日本に融資することが決定した時に改めて討議したいと述べるにとどまった⁴⁹⁾。世銀側には、解決しなければならない問題が残されており、日本への融資を決定できる段階には至っていなかった。

（3）対日政策をめぐる調整と摩擦

対日融資方針の決定が遅れた理由 世銀の対日基本政策の決定は、1952年10月の経済調査団の派遣から約1年半後の1954年4月であった。対日基本方針の決定に、このように時間がかかったのには3つの理由があった。

第1に、世銀が、日本に対するアメリカの経済的支援を、世銀融資開始

46) ブラックは、ファースト・ボストン (First Boston Corporation) のジョージ・ウッズ (George Woods、のちにブラックの次の世銀総裁に就任する投資銀行家) にこの問題を相談した結果、高確にゴーサインを出すことに決めたと、ルシンスキーに語った ("Letter from Rucinski to de Wilde," November 4, 1952 [WBGA, 1857454]) 。

47) 総理大臣の諮問機関。この時のメンバーは、官房長官、大蔵大臣、通産大臣、外務大臣、経済審議庁長官、一万田尚登、加藤武雄、宮島清次郎、白洲次郎。

48) 「世界銀行に対する融資要請に関する件」岡崎大臣発 新木大使宛、昭和28年3月27日 [外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻]、 「世界銀行に対する融資要請に関する件」岡崎大臣発 新木大使宛、昭和28年4月4日 [外交史料館 E'4.1.0.2-1-4 第1巻] 。

49) "Japanese Request for IBRD Loans," de Wilde, April 10, 1953, "Japanese Application for IBRD Loans," de Wilde, April 23, 1953 [WBGA, 1857454]。

のための前提条件としたことである。そこで、方針を決定する前に世銀は、アメリカ政府と折衝する必要があった。

第2に、日本への長期融資から EXIM が手を引かなければ、世銀は対日借款を供与しないとした点があげられる。EXIM と日本との融資交渉はすでに始まっており、世銀は EXIM 借款を中止させるための交渉を行わなければならなかった。

第3に、世銀は日本の経済状況を憂慮しており、インフレ是正の国内政策の実施を対日融資の条件としたことが指摘できる。1953年には国際収支危機が発生したため、世銀は融資に慎重にならざるを得なかった。

以下、これらの点を具体的に見てゆく。

米国国務省との調整 世銀は、経済調査団の帰国後、ただちにアメリカ政府と協議に入ることを決定した。

1953年2月18日、ガーナー副総裁は国務省のジョン・アリソン (John M. Allison)、ロバート・マクラークイン (Robert J. E. McClurkin) と会談を行った⁵⁰⁾。ガーナーは、日本に債務返済能力があると評価するのが困難なので日本への融資をためらっている、融資をするとしても2,500万ドル程度の融資では日本に財政金融引締めを強制できないと、世銀が抱えている問題を披歴し、アメリカ政府は世銀の日本への関与を望んでいるのかと質問した。また、世銀は対日融資規模として1億ドル程度を考慮しており、複数分野に融資を行えば世銀はより大きな影響力を発揮できると示唆した。さらに、日本と南アジア・東南アジアとの関係が構築されることが日本にとっては真に好ましいことであり、そのためにそれらの地域に世銀は投資を行う用意があると述べた⁵¹⁾。

50) “Possible Loans to Japan by the IBRD,” Allison, February 18, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30].

51) “United States Policy on Loans to Japan,” Robert J. C. McClurkin to Jack Corbett, March 6, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30].

こうして世銀は、アメリカ国務省と交渉に入った。世銀の示した条件は、アメリカ政府が世銀融資を支持し、特需等による長期的な日本の経常赤字補填を約束すること、世銀が日本政府に対して求める財政・金融政策や長期的な投資計画をアメリカ政府が支持すること、米政府が世銀を日本に対する唯一の長期融資機関として認めること、南アジア・東南アジア・オセアニア地域の開発に関するアメリカ政府との連携を図ることであった⁵²⁾。

国務省は、世銀がかなりの規模の対日融資を行うことは、政治的に望ましいと考えた。国際機関によって要請された融資条件の方がより効果的で受け入れやすいこと、日本に対する国際的な支援は政治的に望ましいこと、タイド・ローンではないことがその理由であった。しかし、望ましい対日融資規模については、国務省と世銀の間には見解の隔たりがあり、マクラーキンは3～4年間に合計3億ドル規模でなければ、緊縮政策を実施させる圧力にはならないと判断していた⁵³⁾。

1953年6月4日に世銀はアメリカ政府から以下の回答を得た。

太平洋地域の安全保障問題が現状のまま推移する限りは、アメリカ政府は日本を支援する。かなりの程度の特需・域外調達も継続されるだろう。

アメリカ政府は、ガリオア援助の返済は年3,200万ドル、35年賦を請求する予定である。

アメリカ政府は、世銀が日本を支援することを望む。世銀融資は、日本を正しい方向に導く手段となる。

アメリカ政府は、世銀が経済開発金融について日本が最初に頼るべき

52) “Conversations with U. S. Officials on Japan,” De Wilde, March 6, 1953 [WBGA, 1857454],” IBRD Loans to Japan – Memorandum of Conversation,” March 18, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30].

53) “IBRD Loans to Japan,” From McClurkin (NA) to Allison (FE), March 9, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30].

機関だと考えている。

アメリカ政府と世銀は、今後も、世銀とアメリカ政府が達成すべき経済目的について、頻繁に相談する用意がある。

アメリカ政府は、日本が世銀出資円を用いて、非ドル地域からの食糧・原料調達を進めることを世銀が促すことを期待する。

以上のように、1953年6月までに世銀はアメリカ政府から、アメリカが特需・域外調達を通じて日本を経済支援する約束を引き出すことができた。

EXIM と世銀との競合 対日融資をめぐる世銀と EXIM との紛争に触れる前に、1950年代前半の世銀と EXIM との関係について述べておきたい。EXIM は、輸出促進を目的に、商品担保の短期貸付や、長期のタイド・ローンを行うアメリカ政府の機関であり、世銀と競合関係にあった。両機関の間の紛争は、1953～54年にピークに達した。

EXIM は1934年に設立され、中南米に対する融資活動を行っていたが、第2次大戦後に活動範囲を世界各地に拡大して行った。これがちょうど、世銀が活動を開始した時期と重なったため、1948年以降、世銀との間に争いが生じることになった。世銀のブラック総裁は、世銀加盟国は長期資金は世銀からのみ融資を受けるべきだと主張し、EXIM との対立が深まって行った。

1953年1月にアイゼンハワー政権が誕生すると、緊縮派のジョージ・ハンフリー (George M. Humphrey) 財務長官が、EXIM は不健全な融資を行っているとして、EXIM 改革に着手した。その結果 EXIM は権限が縮小され、独立性を失い (1953年6月30日成立の組織改革法⁵⁴⁾)、EXIM の活動は短期貿易信用に限定された (1954年1月 NAC による「エジャートン＝ブラ

54) この改革により、EXIM は NAC (National Advisory Council on International Monetary and Financial Problems) において議決権を持つメンバーでなくなった。

ック声明」(“Edgarton-Black Statement”)の承認)。しかし、法律成立の直後からウェスティングハウスなどの輸出メーカーは猛烈な反撃に出た。共和党のホーマー・ケープハート (Homer E. Capehart) 上院議員が中心となり巻き返し運動を行った結果、早くも1954年8月にはEXIMの独立性を回復させるケープハート法が可決された。1956年6月にはNACにおいて、EXIMを長期融資から撤退させた1954年1月の決定が覆され、世銀とEXIMとは相互補完的な関係に立つものと位置付けられた⁵⁵⁾。これにより、両者は対等な関係に戻り、両者の争いが再開した。

対日借款をめぐる世銀とEXIMとの摩擦 日本の火力借款交渉は、EXIM改組が始まった時期と重なったため、火力借款の融資機関がEXIMから世銀に変更されるという、日本側が予想していなかった事態に遭遇することになった。

世銀は、日本の世銀加盟以前からEXIMの動きに神経を尖らせていた。すでに述べたように、1951年12月に世銀は、カウフマンを通じに日本に対して、世銀借款を受ける場合には、世銀を唯一の借入先とすることが条件となる旨を伝えた。世銀加盟後の1952年10月31日には、ブラック総裁は渡辺公使を呼んで、日本にはEXIMから借款を受ける計画があるようだが、「世界銀行のメンバーとなった以上は設備資金についてはこれを挙げて世界銀行に仰ぐのが根本の方針である」と申し入れた⁵⁶⁾。

それにもかかわらず日本政府は1952年11月にEXIMとの正式の借款交渉を開始した。日本開発銀行（以下、開銀と略す）は、11月に中山素平理事をワシントンに派遣し、火力借款（関西電力・九州電力・中部電力）交

55) Becker and McClenahan [2003], pp. 92-104.

56) 「設備資金問題につき世界銀行総裁と渡辺公使との会談に関する件」新木大使発 岡崎大臣宛 昭和27年11月3日〔外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻〕。世銀は、1952年8月25日に、アメリカの世銀理事からEXIMの日本への火力借款の話が持ち上がっていることを知らされた(“Chronology of Bank's Relationship with Japan.” undated [WBGA, 1857454])。

渉にあたらせ、1953年3月下旬までに交渉はほぼ完了の段階に至った⁵⁷⁾。このように世銀の意向を無視する形で、日本政府が EXIM 交渉を進めることになったのは、日本が外資導入を急いでいたことに加え、世銀と EXIM との険悪な関係に気付いていなかったためである。日本政府は、EXIM を民間企業借款、世銀を大型公共事業借款という形で使い分けて、できるだけ多くの外貨を得たいと考えていた⁵⁸⁾。

しかし、世銀が強硬な態度に出たのは、アイゼンハワー政権の成立という外的要因によるところが大きかった。日本政府だけでなく、アメリカ国務省も、すでに交渉が進んでいる EXIM 借款の中止まで世銀が要求するとは予想していなかったのである⁵⁹⁾。1953年4月に、EXIM 総裁がガストン (Herbert E. Gaston) からエジャートン (Glen E. Edgerton) に代わり⁶⁰⁾、6月に EXIM の組織改革法が成立する過程で、世銀は EXIM よりも優位に立つことになった。4月初めに、日本の EXIM 火力借款は決定を待つばかりの段階にあったが⁶¹⁾、同月末になっても EXIM の対日火力借款は、EXIM 理事会および NAC に掛けられないまま棚上げされた状態に置かれた。

5月7日、ブラック世銀総裁は新木大使に、「日本が世界銀行のメンバーとして同行よりの借入を行わんとする考えであるならば、他の銀行から

57) 日本開発銀行 [1955], pp. 2-3.

58) “Field Mission Report No. 1,” October 28, 1952 [WBGA, 1857454].

59) アメリカ国務省のヘンメンディングーは、渡辺に対して、現在進行中の EXIM 火力借款については世銀と EXIM との間に話がついているとの誤った情報を与えていた（「国務省ヘンメンディングー氏と渡辺公使との会見覚（昭和 27 .12 .18 渡辺公使記）」[旧大蔵省史料 Z522-212]）。

60) ガストンの辞任は1月19日、エジャートンの総裁就任は4月7日 (Becker and McClenahan [2003], p. 302)。

61) “Exporter Credit Applications for Japanese Thermal Power Plants, Memorandum to the Board of Directors” April 3, 1953 [NARA RG59, Subject Files, 1949-1958]. EXIM の日本に対する見方は、世銀とは対照的にきわめて楽観的なものであった（“Japan – Memorandum to the Board,” March 23, 1953 [NARA RG59, Subject Files, 1949-1958]）。

斯かる巨額の設備資金を借入れんとすることは了解し難いところである」と、EXIM 火力借款に同意できないことを明らかにした⁶²⁾。

日本の政治的・経済的安定のために対日借款の実現を望むアメリカ国務省は、世銀が開発融資の優先的機関であることは認めるが、すでに交渉が進んでいる今回の火力借款は例外として扱うよう主張した⁶³⁾。これに対して、5月14日に行われたアメリカ政府関係者との協議において、ブラック総裁は「日本が EXIM から電力借款を得ようとするのであれば、世銀はこの問題（＝対日融資）から完全に撤退せざるを得ない」という強硬な姿勢を示した。ブラックは、日本が2つの銀行に同時にアプローチするのは理解しがたいと非難した。国務省のロバートソン (Robertson) とヤング (Young) が、「日本の微妙な政治情勢」を挙げて、火力借款を例外として認める必要性を訴えたのに対してブラックは、「条件が整えば世銀は対日融資を前向きに検討する用意がある」と仄めかした⁶⁴⁾。

5月28日、ガーナー副総裁は、国務省のロバートソン極東担当次官補に対して、世銀は日本に4,000万ドルの借款を行う用意があり、契約交渉は6週間以内に完了できると伝えた。また、世銀の対日借款は当面1億ドルが上限であることも明らかにした⁶⁵⁾。世銀の意向は国務省を通じて日本側にも伝えられた⁶⁶⁾。日本側は不本意であったが、6月2日に新木大使は

62) 「電力融資に関し世界銀行ブラック総裁との会見の件」荒木大使発 岡崎大臣宛 昭和28年5月7日〔外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻〕

63) “Policy on Loans to Japan,” Memorandum from Young (NA) to Robertson (FE), April 28, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30]. この国務省の文書は、EXIM 借款が当初案とは異なり、金額が増えたこと、償還期間が15年と長期になったこと、融資先が民間企業ではなく政府機関（開銀）になったこと、の3点が変更された結果、世銀の領域とオーバーラップすることになったと述べている。

64) “Loans to Japan – Memorandum of Conversation,” May 14, 1953 [NARA RG 59, IA, 1950-54, R30]. “Conversation on Japan between Mr. Black and,” June 4, 1953 [WBGA, 1857454].

65) “Japan’s Application for Electric Power Loans – Memorandum of Conversation,” Walter S. Robertson, May 28, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30]

66) “Thermal Power Loan to Japan by the IBRD Memorandum of Conversation,”

世銀のガーナー副総裁に、火力借款の世銀への切り替えを了承する旨を伝えた⁶⁷⁾。6月3日、日本と世銀との火力借款交渉の開始が公表された⁶⁸⁾。

1億ドルの融資限度の設定 1953年5月に1億ドルの融資限度が提示され、6月に経済調査団の報告書が用意されたのは、火力借款を引き受けるに当たって、理事会に対する説明のために、暫定的に対日政策を決定しておかねばならなかったためであろう。通常の手続きであれば、経済調査が完了して融資政策・融資枠が決定したのちに、プロジェクトの適否・優先順位が協議される。しかし、日本については、この手続きが完了しないうちに、急遽、EXIM から火力借款を引き継ぐことになったので、こうした対応が必要となった。

日本への融資を開始するためには、日本の信用力に問題がないことを示さなければならない。6月25日のSLCは、1952年10月～12月の経済調査団調査を踏まえて作成された報告書「日本：経済状態と展望」（1953年6月18日）および「日本の公的対外債務の概要」を承認し、1億ドルの融資限度を確認した⁶⁹⁾。この報告書は、以下のように日本の現状を説明した⁷⁰⁾。

日本は敗戦以降いちじらしい復興を遂げてきた反面、国際収支の面で大きな弱点を持っている。この弱点は、海外領土の喪失により資源が大幅に不足し、また、日本の産業が世界的な貿易構造の変化に対応できずに輸出が不振であることに起因する。戦後、貿易赤字はアメリカの援助と特需に

Keneth Young, May 29, 30, 1953 [NARA RG59, IA, 1950-54, R30].

67) “Conversation with Japanese Ambassador on Bank Financing in Japan,” de Wilde, June 2, 1953 [外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻]

68) “For the Press,” June 3, 1953 [WBGA 1857454].

69) “Minutes of Staff Loan Committee Meeting held Thursday, June 25, 1953” [WBGA, 1857411]. この2つのレポートは、9月4日に理事に配布された (“Three Proposed Loans to the Japan Development Bank for Thermal Power Projects,” October 7, 1953 [旧大蔵省史料 Z528-3-56]).

70) “Japan: Economic Situation and Prospects, Department of Operations, Asia and Middle East,” June 18, 1953 [旧大蔵省資料 Z528-3-83]

よって支えられて来た。将来、日本が国際収支の困難を解消するためには、鉄鋼・電力・鉄道電化・農業等の分野への相当の額の投資が必要である。また、原料資源の輸入先をドル圏から東南アジアに転換しなければならない。インフレを回避し、また過大な対外債務に陥らないためには、投資を計画的に進める必要がある。返済能力と返済の意思の点で、日本には大きな問題はない。アメリカは日本を太平洋地域で決定的に重要な地域だと認識している。戦前のドルおよびスターリング建ての債券の返済協定も1952年9月に締結されている。

ドルの融資限度の根拠を世銀は明確には示していないが、前述したように、日本の政策に世銀が影響力を発揮するために必要な最少の金額と考えられたのが1億ドルであった。6月2日、ガーナー副総裁は新木大使に対して、インパクト・ローンは認められないことを強調し、水力発電プロジェクトが世銀借款として適当ではないことを示唆した。日本側は、世銀が1億ドルという目標値を示したことは予想以上の成果だと歓迎した。しかし、インパクト・ローンを認めない世銀の意向に沿う形で、従来の計画を練り直さなければならなくなった。火力借款4,000万ドルを差し引いた残り6,000万ドルの借款枠を、機械・設備の輸入で満たすのは、工業国である日本にとっては困難であった。8月に大蔵省が行った試算では、借款を希望していた水力電源開発に必要な外貨は1,800万ドルにすぎず、各省が作成していた投資計画を盛り込むことで、ようやく、「直接外貨所要分」（機械設備の輸入に要する外貨）1億7,800万ドルを見積もることができた⁷¹⁾。その約1/3を占めたのが鉄鋼であった。当時、鉄鋼企業は第1次合理化につづく投資計画を立てており⁷²⁾、多額の設備輸入をとまなう鉄鋼近代化は、まさに世銀プロジェクトに適合的であった。電源開発に代わり鉄鋼が世銀融資対象の首位に浮上した理由はここにあった。

71) 浅井 [2002], pp. 157-161.

72) 通商産業省 [1990], pp. 433-435.

火力借款の調印（1953年10月15日）5月15日、ブラック総裁は、火力借款プロジェクトに関する情報を迅速に集めるようスタッフに指示を与えた。ブラックによれば、主要な問題は、これらの借款が技術的な観点から健全であるかどうか、火力プロジェクトは日本にとって優先順位1位であるかどうか、国際入札にかけずに緊急に審査することの根拠を示せるかどうか、であった。国家全体としての日本の信用力については、アメリカが日本に対して支援を続けるので問題はないという認識であった⁷³⁾。

については、日本が火力借款を申請したことで、事実上火力借款が優先度第1位となり、産業調査やプロジェクトの優先度審査は省略された⁷⁴⁾。日本にとっては、火力借款の実現は、1955年冬の渇水期までに設備を備え付けるために急がねばならない課題であった。は、世銀の原則にかかわる微妙な問題であり、過去に米英間で問題が起きたこともあったので、ブラックは懸念を抱いたが、対日融資の緊急性を説明することで説得した⁷⁵⁾。

当初世銀が交渉は6週間以内に終了すると約束しながらも、4か月以上かかったのは について日本側と世銀との協議に時間を費やしたためである。交渉の主たる論点は、資金の借主を誰にするか、担保権をどのように設定するか、政府の保証はどのような形で規定するかであり、最終的には、つぎのような形で決定した。

73) “Loans from Eximbank and the World Bank to Japan,” F. D. Gregh, May 19, 1953 [WBGA, 1857411].

74) “Meeting of Working Party on Japan with R.Garner,” June 10, 1953 [WBGA, 1857615].

75) “Loans from Eximbank and the World Bank to Japan,” F. D. Gregh, May 19, 1953 [WBGA, 1857411]. 国際入札に依らない場合には、それをジャスティファイする理由を世銀が提示しなければならない。この場合には、カナダ理事の要求にもとづいて世銀が覚書を出すという形をとった（「火力発電設備購入に関する世界銀行覚書に関する件」昭和28年10月7日、荒木大使〔外交史料館 E'4.1.0.2-1-4 第3巻〕）。大型発電機の発注に関心を持つと予想される国は、イギリス、ドイツ、フランス、ベルギー、スウェーデンなどであった (Mason and Usher [1973], p. 501)。

借主：開銀を借主とし、開銀と世銀の間に借款契約を結び、開銀が電力3社に転貸する（「貸付契約証書」、「転貸契約証書」）。開銀の世銀からの借入金利は5.0%、電力会社の開銀からの借入金利は5.5%であった。

担保：開銀は電力3社に対する一般担保権付転貸債権を世銀に担保として差し入れる。

政府保証：政府は開銀の世銀に対する債務を保証する（「保証契約証書」）。保証契約には、将来、開銀が外債を発行し、政府の財産に担保権を設定する場合には、世銀の債権にも同一順位の担保権を与えること、必要な場合には電力料金の改定を行う条項が盛り込まれた。

世銀と3電力会社との契約：世銀は3電力会社との間にプロジェクト・アグリーメント（事業計画契約）を結んだ。「事業計画契約証書」には、電力3社が世銀に財務状況を報告すること、事業計画変更の際には世銀と協議すること、自己資本の2倍を超える債務を負ってはならないことなどが盛り込まれた⁷⁶⁾。

世銀借款に政府保証を必要であることは世銀協定に定められているので、日本政府としては、この点はすでに織り込み済みであった。ただし政府は、民間企業の債務を政府が保証することには問題があるとして、世銀に対して、開銀を借主とすることを申し出た⁷⁷⁾。日本側には、開銀を間に入れることにより、外資を国内資金と合体させて柔軟に運用できるという思惑もあった⁷⁸⁾。一方世銀は、開銀経由で間接的に融資する場合には、世銀の電力会社に対する影響力が弱まるので、直接電力会社に対して融資をしたい

76) 契約の内容については、詳しくは、柴田茂紀 [2000]、日本開発銀行 [1955] を参照されたい。

77) もともとの EXIM からの借款案では、政府保証ではなく開銀保証となっていた。

78) 渡辺は、「日本開発銀行を一つのプールにしてここに低利の外資を導入し、国内資金と合して水力にもその他の重要な開発資金にもつかう、開銀にクッションを置けば日本側としては水力に外資が均霑すると説明もできるし、対外的に外貨需要との関係を説明し易くなる」と述べている（「米報第23号（昭28.6.5）」[旧大蔵省資料 Z522-214]）。

と考えた。

世銀内では、開銀の信用についての疑義が出された。7月22日、世銀技術局は、開銀を通じて融資する正当な理由は見いだせないとする報告書をまとめたが、そこには、開銀の健全性についての懸念が示されている⁷⁹⁾。

開銀設立の目的が市中銀行のオーバー・ローンを解消にあることから推測すれば、開銀は救済融資を行っているとみなしうる、復興金融金庫から引き継いだ相当の金額の延滞貸が存在すると見られる、などの問題が指摘された。7月23日のSLCでは、開銀と3電力会社を共同借入者 (co-borrower) とし、電力会社の資産に対して直接の担保権を設定することで意見の一致を見た⁸⁰⁾。ただし、日本側が難色を示した場合には、開銀を正式の借主とするが、3電力会社との間にはプロジェクト・アグリーメントを結んで、世銀がプロジェクトに直接関与できるようにすること、開銀が倒産させないという保証を日本政府から取り付けることを条件として付することとした。世銀の方針は7月26日に渡辺武に伝えられたが⁸¹⁾、日本側は開銀を唯一の借主とすることを主張した。そこで、世銀は対応を協議し、開銀を借主とすることに同意するが、3電力会社が健全な財務を維持するために政府が電力会社に対して料金改定を認めること、開銀との契約にネガティブ・プレッジ条項（貸手の債権を保全するために借主がその資産を他の債務の担保に提供することを禁止する条項）を入れるという結論に達した⁸²⁾。

当時日本においては、火力借款の契約条項は過酷だという批判が高まったが、世銀が厳しい条件を迫った主要な理由の1つは、このように開銀の

79) “Japanese Power Loans - Memorandum from Department of Technical Operations,” July 22, 1953 [WBGA, 1857615].

80) “Minutes of SLC Meeting held Friday, July 23, 1953.” [WBGA, 1857615]

81) 日本開発銀行 [1955], pp. 10-11. 「火力借款に関する件」新木大使発 岡崎大臣宛, 昭和28年7月27日 [外交史料館 E'4.1.0.2-1-4 第1巻]

82) “Japan - Working Party meeting held at 4 p.m. on July 30, 1953.” [WBGA, 1857616]

信用力に対する疑念であった。

火力借款は10月12日にSLCの承認を受け、15日に理事会で決定され、同日に契約書への調印が行われた⁸³⁾。借入額・期限・金利は以下の通りであった⁸⁴⁾。

借 款 金 額：4,020万ドル（関西電力2,150万ドル、九州電力1,120万ドル、
中部電力750万ドル）

償 還 期 限：19年9か月（うち据置3年3か月）

金 利：5%

約定手数料：0.75%

世銀借款を用いて、熱効率の高い新鋭の再燃式火力発電機とその関連設備がプラント輸入され、関西電力多奈川発電所（大阪府、ウェスティングハウス社製・出力7万5,000kW 2基、1956年4月運転開始）、九州電力苅田発電所（福岡県、ウェスティングハウス社製・出力7万5,000kW 1基、1956年3月運転開始）、中部電力三重発電所（三重県四日市市、GE製・出力6万6,000kW 1基、1955年12月運転開始）に設置された⁸⁵⁾。

4 ドール調査団と世銀の対日政策の決定

（1）ドール調査団の派遣

再度の経済調査団の派遣 1953年11月6日、世銀は日本への調査団の派遣を発表した。前年について2回目の経済調査団の派遣であった。

世銀が再度の調査団派遣を決めた理由としては、火力借款契約が成立

83) 日本開発銀行 [1955], p. 14.

84) ちなみに、EXIM 借款で予定されていた金額・条件は以下の通り。総額3,980万ドル（関西電力2,100万ドル、九州電力1,100万ドル、中部電力690万ドル）、借主：日本開発銀行、金利：4.5%、償還期限（3年半据置、据置期間を含め15年）（“Exporter Credit Applications for Japanese Thermal Power Plants – Memorandum to the Board of Directors,” April 3, 1953 [NARA RG59, Subject Files, 1949-58]）。

85) 関西地方電気事業百年史編纂委員会 [1987], pp. 624-633、中部地方電気事業史 [1995], pp. 73-76、古川清明 [1981]。

した段階でつぎのプロジェクトの選定を行うための産業調査が必要であったこと、日本のインフレと国際収支悪化について世銀は強い懸念を持っていたので、マクロ経済の追跡調査を実施したいと考えたことの2点が挙げられる⁸⁶⁾。

調査団の団長は世銀業務局アジア・中東部 (Department of Operations – Asia and the Middle East) の日本問題担当官ラッセル・ドール (Russell H. Dorr) であった。1953年6月に日本担当官が設けられ、日本担当官にドールが任じられたことは、世銀が対日借款に乗り出す意思を固めたことを意味した⁸⁷⁾。ドール (1907年生まれ) はもともと法律家であり、1942年以降政府の仕事に従事し、1945～46年には対日戦略爆撃調査団の一員とし日本に滞在した経験を持つ。その後、パリにおいてウィリアム・ドレーパー ECA (Economic Cooperation Administration) 担当米大使を補佐し、1953年6月に世銀に採用された⁸⁸⁾。

11月4日のSLCに示されたドール調査団の任務は以下のとおりである。

最近の経済発展状況を、とくに、生産、投資、消費に重点を置いてサーベイすること。

日本政府が提起している政策について協議する。具体的には、投資の優先順位の決定、経済の強化、とくにインフレ、国際収支不均衡に対処するための金融財政政策、基本的な投資に必要な資源の調達、優先度の高い私的投資の促進。

86) “Letter from Russell H. Dorr to Kamibayashi,” October 28, 1953 [WBGA, 1857455]

87) ガーナー副総裁は新木駐米大使に、「一国だけを専ら担当する者を置いたのは日本のみ」であり、それは世銀が日本を重視している証拠だと述べた(「世界銀行総裁の談話の件」新木大使発 岡崎大臣宛 昭和28年7月13日 [外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻]、史料タイトルの「総裁」は誤記であり、「副総裁」が正しい)。

88) 「世界銀行日本担当官略歴の件」新木大使発 岡崎大臣宛 昭和28年7月16日 [外交史料館 E'4.1.0.2-1 第1巻]、「鈴木参事官宛 杉山書簡」昭和28年7月19日 [旧大蔵省史料 Z522-214]

日本の国際収支改善に役立つ諸産業について、コストの削減，輸入原材料消費の削減の方策を検討すること。

政府や民間産業と協力して，原材料・食糧の新たな調達先を探すこと。

3 電力借金を円滑に実施すること。

ドール世銀アジア中東部日本問題担当官を団長とする経済調査団（ドール調査団）は11月12日に来日し，12月18日まで約1か月間にわたり日本経済全体の調査を行った。調査団のメンバーは，ドール，ジョン・デ・ウィルデ経済アドバイザー（Economic Advisor），チェスター・ケース（Chester H. Case）技術顧問兼カイザー・エンジニアリング社役員（Industrial Consultant; an executive of the Kaiser Engineering Co. of Oakland），レジナルド・リチャーズ（R. B. J. Richards）弁護士（Bank's Legal Staff）の4名であった⁸⁹⁾。

ドール調査団のヒアリング 第2回目の経済調査となったこの調査では，経済一般だけでなく，各産業についても詳しい調査とヒアリングが行われた（表2）。また，調査団は石炭・鉄鋼・機械・化学の4大産業を重点的に調査する意向を持っていたので，調査はこの4つの産業を中心に行われた⁹⁰⁾。日本側が強く希望していた水力発電借款は，岡野通産相の再度の要請にもかかわらず⁹¹⁾，調査団は興味を示さなかった。

産業別ヒアリングの際に，日本側は以下のような説明を行った⁹²⁾。

89) “For the Press,” IBRD, November 6, 1953 [WBGA, 1857455], 「世銀借款の経緯と問題点」(昭和30年5月12日[通産省]企業局)[旧大蔵省資料 Z18-301] 『朝日新聞』1953年11月12日(夕刊)。リチャーズの役割は，もっぱら火力借款契約の発効のための法手続きを整えることにあり，契約は12月29日に発効した(“Japan – Report of 1953 Mission,” Department of Operation, Asia and Middle East, May, 1954 [旧大蔵省資料 Z528-3-83])。

90) 「世界銀行使節団協議記録」[旧大蔵省資料 Z501-128]。

91) 『日本経済新聞』1953年11月14日。『朝日新聞』1953年11月14日。

92) 「世界銀行使節団協議記録」[旧大蔵省史料 Z501-128]。工業に関するドール調査団と日本側との質疑応答は，稲葉秀三 [1954]，第3部に詳しく紹介されている。

世界銀行の対日政策の形成 1951～56年（上）

表2 ドール調査団の日程（1953年11月～12月）

	議題	おもな出席者または視察地
11月12日	調査団来日	
13日	小笠原蔵相、岡野通産相と会見	
14日午前	今後の日程の打合わせ	大蔵省（東条為替局長，石野財務参事官），通産省（開発計画課），経済審議庁（西原総務部長），日銀（武内渉外部長），開銀
16日午前	石炭業について	大蔵省（石野財務調査官），通産省（石炭局生産課，産業資金課），日銀，開銀
16日午後	鉄鋼業について	大蔵省（石野財務調査官），通産省（重工業課，産業資金課），日銀，開銀
17日午前	機械工業について	大蔵省（石野財務調査官），通産省（重工業課，産業資金課），日銀
17日午後	信用統制について	大蔵省（河野銀行局長，石野財務調査官），日銀（山田総務部長，武内渉外部長）
18日午前	硫安およびソーダ灰工業	大蔵省（石野財務調査官），通産省（肥料第一課），日銀
18日午後	経済5ヵ年計画のその後	大蔵省（石野財務調査官），経済審議庁（西原総務部長，計画第一課），日銀
19日午前	鉄鋼業	大蔵省，通産省（重工業課，産業資金課），日銀，鉄鋼各社および鉄鋼連盟
19日午後	肥料産業	大蔵省，通産省（軽工業局，肥料第一課），日銀，業界各社および業界団体
20日午前	石炭業の近代化計画	大蔵省，通産省，日銀，開銀，石炭協会
20日午後	機械工業について	大蔵省，通産省（電気機械課），日銀，業界各社
24日午前	愛知大蔵政務次官らと会見	
25日午前	税制問題について	大蔵省（石野財務調査官，税制第一課），日銀，開銀
26日午前	1953年度予算について	大蔵省（石野財務調査官，主計局），日銀，開銀
27日～30日	関西視察	住友化学，神戸製鋼所，新三菱重工
12月 2日～5日	北海道視察	夕張炭鉱
8日午後	原長銀総裁と会見	
9日午前	食糧増産計画について	大蔵省，農林省（農地局，畜産局），日銀
10日午前	電力	大蔵省，通産省（公益事業局），日銀
11日午前・午後	日本経済一般問題	大蔵省（石野財務調査官，理財局，銀行局），通産省（計画室，特需課），経済審議庁（総務部，調査課），日銀
12日午後	池田勇人自由党政調会長，愛知大蔵政務次官と会談	
14日午前	東南アジア開発計画	経済審議庁（西原総務部長，計画第一課），大蔵省，日銀
16日午前	小笠原蔵相と会談	
17日午前	岡野通産相と会談	
18日午前	記者会見，声明発表	
18日午後	調査団帰国	

〔出所〕 稲葉秀三監修『世界銀行の対日投資』黄土社，1955年，pp. 32-33，「世界銀行使節団協議記録」
 〔旧大蔵省資料 Z501-128〕

- 石 炭：石炭の価格が日本の製品のコスト高の原因になっており、炭価の引き下げが最大の課題である。高炭価は主として大手の炭鉱の生産性低下によるものであり、炭坑を若返らせる以外にコストを引き下げる方策はないので、堅坑開発を中心とする投資を行いたい。堅坑開発の所要資金は490億円（1958年まで）、うち17億円（約470万ドル）が外国からの機械輸入のために必要な資金である。
- 鉄 鋼：鉄鋼業合理化の狙いは、輸出産業として競争力のある産業にすることである。コスト高の原因は原料価格の高さと設備の老朽化にあるので、合理化計画の目的は設備拡張ではなく、老朽設備の近代化および新設備の取り付けにある。第一次合理化は薄板に重点を置いたが、第二次計画はその他に重点を置くことになる。
- 機 械 工 業：資本需要が少ないために機械工業の生産は1944年のピーク時の40%にとどまっている。戦時中の技術的空白があり、使用年数15年以上の機械を使用している工場も多く、日本の機械工業が世界市場で競争力を持つためには相当の改善が必要である。世銀から機械更新のための融資を仰ぎたいが、一般的な機械類は国内で自給できるので、国内生産された機械の導入に対しても世銀は融資をして欲しい。
- 化 学 工 業：原燃料(石炭・塩)が高価格なためにコスト高となっているため、生産設備には余裕があるが、輸出は困難な状況にある。
- 電 力 産 業：電力については、水力発電を中心とし、火力発電は渇水期における水力発電の補完という方針をとっている。建設コストを考えると経済的には火力のほうが安上がりだが、石炭の埋蔵量が少ないので、水力に依存せざるを得ない。
- 食糧増産計画：食糧増産は国際収支の改善、農家の経済的向上、雇用の拡

大のために重要な施策である。優先順位は、愛知用水が第1位、八郎潟が第2位で、第3位は強いと言えば東京湾である。

マクロ政策について日本側は、つぎのように説明した。1954（昭和29）年度予算では総合収支均衡に立ち戻り、財政投融资も削減する。しかし、戦争により過去の蓄積資本の大部分を失った日本経済は脆弱であり、民間金融機関のオーバー・ローンや日銀金利の逆ザヤはやむを得ない。経済自立のための投資資金の不足は、政府が補う必要があり、世銀からのインパクト・ローンも必要である。予算均衡により合理化に必要な資金が窮屈になるので、世界銀行の援助が望ましい。

東南アジア開発計画も議題となった。世銀側は、世銀は日本等の周辺諸国への波及効果を考えて東南アジア開発計画を検討していると述べ、マレー、フィリピン、インドの鉄鉱石、オーストラリアの粘結炭は日本の原料調達先として有望だと指摘した。

ヒアリング結果についてのドールの感想は、ドールがルシンスキーに送った書簡から窺うことができる。ドールは、大蔵省・日銀・経済審議庁などの影響力を持つ人々は現在の経済は健全ではないと感じているが、同時に、ブレーキをかければ、減速するだけでは済まず、失速してしまうと懸念していると観察した。また、戦前の抑圧、戦争の困苦、敗戦と占領を経て、一般の人々は新たに見出した自由と繁栄を謳歌しており、緊縮政策が魅力的には映らないのも当然だと考えた⁹³⁾。また日本政府が、投資の不足を世銀借款によって補うという安易な考えに固執していることに驚いた⁹⁴⁾。個々の産業については、関西地方視察の後で、重機械工業の分野では世銀のやるべきことはほとんどないという印象を持ち⁹⁵⁾、北海道視察の後には、北海道はウィスコンシンや北部ニューイングランドのような気候であり、

93) “Letter from Dorr to Rucinski,” November 25, 1953 [WBGA, 1857455].

94) “Letter from Dorr to Rucinski,” December 14, 1953 [WBGA, 1857455].

95) “Letter from Dorr to Rucinski,” December 1, 1953 [WBGA, 1857455].

日本の食糧輸入依存を牧畜の普及を通じて解決すべく積極的に取り組むべきだと考えた⁹⁶⁾。

ドール調査団は池田蔵相の政策をインフレ容認的だと批判し、日本政府に対して緊縮政策を迫った⁹⁷⁾。ただし、農業予算だけは増加するように示唆した。西原経済審議庁総務部長が、食糧増産への投資の増加はインフレ抑制の観点から望ましくないと述べたのに対して、調査団は、「5か年計画」が食糧の80%増産を謳っているにもかかわらず、農業改善の財政支出を抑えるのはおかしいと疑問を投げかけた⁹⁸⁾。

12月10日、ドール使節団が日本側に手渡した非公式覚書は、以下の内容であり、その大部分が日本のマクロ政策批判に当てられている⁹⁹⁾。

現在の日本のインフレは国内生産コストを騰貴させ、輸出を困難にしている。日本政府はインフレ抑制を繰り返し言明しているが、十分な政策が講じられていない。政府予算、信用統制、資金配分、価格政策は相互に関連させて、実施する必要がある。インフレは、この数年来のドッジ・ラインの緩和によるところが大きく、とりわけ日銀信用に依存した信用膨張が原因となっている。地方財政も含めた財政均衡の達成と同時に、オーバー・ローンの解消が急務である。投資の優先順位を決め、不急の投資を抑制する方策も講じられるべきである。食糧増産はもっとも重要性が高い。輸出促進の機運は乏しく、企業にコスト引き下げの意識が弱い。

（2）ドール調査団の報告書と対日政策の決定

ドール調査団報告書 ドール調査団の報告書（「日本 1953年調査団報

96) “Letter from Dorr to Rucinski,” December 7, 1953 [WBGA, 1857455].

97) “Letter from Dorr to Rucinski,” December 14, 1953 [WBGA, 1857455].

98) 「日本経済一般問題」を討議した12月11日の会議（「世界銀行使節団協議記録」[旧大蔵省資料 Z501-128]）。

99) “Informal Memorandum on Japanese Economic and Financial Policies,” International Bank for Reconstruction and Development, 1953 Mission to Japan [旧大蔵省資料 Z167-30]。邦訳は、稲葉秀三 [1954], pp. 55-65.

告」は1954年3月23日にSLCに提出され、この報告書を踏まえて4月8日にSLCは対日基本方針を決定した。

報告書は日本経済の現状を以下のように分析した¹⁰⁰⁾。

前回の評価（1952年10～12月の調査を踏まえた1953年6月の調査団報告書）以来、何も変化していない。主として銀行信用の膨張によって顕著なインフレが起きた。輸入が20%増えたことにより、1953会計年度の国際収支赤字は3億ドルを超えた。日本政府は、経済を均衡に導くために、直ちにデysinフレ政策を実施する必要がある。昨年は、主要産業について設備・技術の改善が進んだが、貯蓄の促進、消費の抑制、優先度の高い事業への投資の集中がいっそう図られなければならない。

政府が、予算の削減（1954年度の引き締め予算実現）に力を尽していることは評価できるが、金融政策については、政府・日銀による銀行貸出抑制の公式声明にもかかわらず1954年に入ってから銀行貸出の増加は顕著である。日銀総裁は、公定歩合の引き上げだけでは銀行信用を抑えることはできないので、必要であれば他の手段を考えると述べている。

報告書は、各産業の問題点と投資優先度を以下のように述べている。

農業：日本が自立経済を達成するためには、食糧増産は絶対に必要である。

日本農業はすでに効率的であるが、干拓、開拓、灌漑、畜産、耕作改良など、改善すべき余地がある。

鉄鋼：輸出財の供給者として、また、輸出産業のための基礎資材の供給者として、鉄鋼産業の役割は決定的に重要である。現在の鉄鋼近代化計画は妥当であり、この方向で更なる近代化がなされるべきである。鉄鉱石の高価格は東南アジアからの輸入により今後は改善されると思わ

100) “Japan – Report of 1953 Mission,” Department of Operation, Asia and Middle East, May, 1954 [旧大蔵省資料 Z528-3-83] 同報告書は1954年5月に世銀理事会に提出された。報告書の結論部分は、「世界銀行訪日調査団報告」（1954年4月30日）『金融財政事情』1954年7月12日号, pp. 29-33, 世界銀行東京事務所[1991], pp. 23-28 に紹介されている。

れるが、原料炭のコスト引き下げが課題として残る。

石炭：石炭の高コストは日本の産業全体に悪影響を与えている。設備・技術の近代化による改善の余地は存在する。国内資源の最大限利用という観点から、石炭産業の改善には高い優先度が与えられるべきである¹⁰¹⁾。

電力：現在の電力供給が十分でないことは認めるが、日本の資本不足や、水力発電計画の膨大なコストを考えた場合、火力・水力の比率が今の計画通りでよいかどうかは不明である。建設機械の輸入により電源開発を促進するためには、1,000万ドル程度は必要だろう¹⁰²⁾。

機械：機械工業のうち、いくつかの部門はすでに主要な輸出工業となっている。技術と設備の向上は必要であるが、すでに技術提供を得ており、また特別減価償却や関税免除などの恩恵も受けている。

1953年6月に、世銀は日本に対して今後数年間に約1億ドルまでの借款を供与する用意があると伝えた。1954年秋に、そのうち4,000万ドルは実施したが、日本政府は残りの6,000万ドルについて、水力発電プロジェクトの国内資金不足を補うための融資 (local currency loan) の形態を望んでいる。世銀がそのような形態の借款を供与する意思がないことを日本側は知っているが、日本側には水力発電以外のプロジェクトを提出する用意

101) ドールは、帰国後、石炭産業の重要性を次のように杉山に語っていた。「殊に重要だと思ったのは石炭業である。石炭のコストを下げるように、或いは少なくとも上がないようにすることは、日本の産業全般の為に欠くべからざることだ。自分は北海道でかなり前から開発されているという夕張炭坑に入ってみたが、炭層がかなり厚く且機械化の程度が相当高いのに感銘を受けた。」(「財報(A)第5号 世界銀行ドールの内話に関する件」財務参事官室 昭和29年2月12日[旧大蔵省史料 Z512-216])

102) 電力借款については、ドールは帰国後も依然として否定的であったことは、杉山に対する以下の発言からもわかる。「水力電気に関するインパクト・ローンは日本への出発前から考えていた通り、望ましくないと思う。やはり直接に外国為替を要する面に融資した方がよいと考えているが、併し日本で同性能の機械ができるのにわざわざ外国から輸入するようなことは避けるべきものとする。」(「財報(A)第5号 世界銀行ドールの内話に関する件」財務参事官室 昭和29年2月12日[旧大蔵省史料 Z512-216])

はないようである。

こうした現状把握に立って、調査団は以下の勧告を行った。

財政金融政策：世銀は日本に対して、ディスインフレ政策、とくに商業銀行信用を縮小することの意義を強調すべきである。

農業：世銀はすぐにでも農業調査団を派遣する用意があると表明すべきである。

鉄鋼・石炭：工業分野では鉄鋼と石炭が最優先されるべきである。

電力：世銀は多様な分野に融資を行いたいと考えているので、電力への融資は他のプロジェクトを検討した後のことになること、ローカル・カレンシーでの貸付 (local currency loan) は好ましくないことを日本に伝えるべきである。

機械工業：世銀は機械工業の重要性を認識しているが、融資の管理上の困難さのゆえに融資に消極的であることを日本側に伝えるべきである。

硫安工業：コメントすべきことは何もない。

以上のドール調査団報告書の要点は、インフレ抑制が進んでいないことに懸念を抱き、日本に対してディスインフレ政策、とくに金融引き締めを求めたこと、水力発電以外のプロジェクトを積極的に提示しなかった日本政府に対して、農業・鉄鋼・石炭の3つの産業分野の優先性を示したことにあった。

勧告の承認と対米協議 1954年4月8日に、SLCはドール調査団報告書の勧告を承認するとともに、つぎの政策を決定した。

対日融資は、広範な分野で日本経済を強化するため、異なる産業に対して行い、日本の経済状況を継続的に検討できるよう、長期間にわたって実施する。

アメリカ政府が世銀を支持することを、まず確認する。

アメリカ政府の支持を確認したうえで、日本政府に世銀の方針を明示

した書簡を送る。その書簡には、(i) 今後の世銀の関与は、経済政策に関する世銀の勧告を日本政府が尊重するか否かにかかっていること、(ii) 日本政府の対外債務はさらに6,000万ドルまでは増加が可能であること、(iii) この限度を超える借款には世銀は関与しないこと、(iv) 世銀は多様な産業に対して長期間にわたって融資を行うこと、を盛り込む。

農業調査団派遣の準備を進める。ただし、日本側から要請がない限り調査団は派遣しない。

4月22日、世銀とアメリカ政府との協議が行われた¹⁰³⁾。ドールは、世銀は新たな対日融資を検討中であるが、アメリカ政府の協力は不可欠であり、とりわけ将来の特需の動向に注目していると述べた。これに対してアメリカ政府は、世銀の対日融資はアメリカにとっても好ましく、歓迎すると世銀に協力する姿勢を示した。しかし、アメリカ政府のなかでは、国務省のボールウィン (Charles Baldwin) が特需の継続に前向きだったのに対して、財務省のオーバビー (Andrew Overby) は対日援助に消極的であり、国務省と財務省の間に温度差があった。また、国務省のコーベット (John Corbett) は、世銀の農業重視の見方に批判的であった¹⁰⁴⁾。コーベットは、日本の農業は高度に発展しているので、東南アジア開発を進めて東南アジアから米を輸入するほうが良いという意見を持っていた。これに対して、ドールは日本は外貨不足であり、東南アジアからの輸入には限界があるとした。

4月29日、ブラック総裁は小笠原蔵相あて書簡を送り、今後数年間の日本の対外債務の限度は1億ドルであることを改めて示した¹⁰⁵⁾。また、

103) “Meeting with United States Government Officials regarding Bank Loans to Japan,” April 22, 1954 [WBGA, 1857455].

104) 国務省は、世銀資金を農業よりも他の分野に向けたほうが効果が大きいと考えており、水力発電の方を重視していた (“Office Memorandum from G. S. Springteen (ED) to Turnage (OFD),” October 21, 1954 [NARA, RG59, IA, 1950-54, R30]).

105) “Letter from Garner to Ogasawara,” April 29, 1954 [WBGA, 1857455]. ちな

世銀は農業技術調査団を派遣する用意があり、鉄鋼・石炭産業については日本側から具体的な計画が示されれば、技術調査団を派遣することが可能だと述べた。さらに、電源開発への融資を世銀は検討する意思はあるが、電源開発株の案よりも少額になるだろうと付け加えた。

こうして、1954年4月に世銀の対日方針が決定し、世銀は日本側から具体案が提示されるのを待つ状態になった。

（3）日本側からのプロジェクト案の提示

小笠原書簡（1954年5月）5月29日、小笠原蔵相はブラック総裁に返書を送った。農業、石炭・鉄鋼・水力発電に高い優先順位を置く世銀調査団の意見に賛意を示したうえで、投資プロジェクトに直接必要な外貨以外の融資、1億ドル枠についての柔軟な対応、機械工業に対する融資を要請した¹⁰⁶⁾。

渡辺は、蔵相のブラック宛書簡は世銀への対応としては妥当な内容でないと感じた。渡辺は、「国内で金融引締をして円資金が不足であるからインパクト・ローンをはしいという理屈は通用しかねる」、「1億ドルの目標を云々することは野暮である」と小笠原書簡を批判し、「世銀の立場、輸銀との関係等についてこの様な理解しか東京がもってないのかと慨嘆した。また、工作機械工業について、渡辺は、政府保証なしで EXIM に 7～10 年程度の中期の融資を要請するのが得策であると勧めた¹⁰⁷⁾。

果たして世銀は、直接的な外貨需要以外には応じる意思はない、融資枠

みに、1954年5月に、大蔵省が行った外資導入限度の試算がある。この試算は、5億ドルの資金を火力借款と同じ条件で借りた場合には、同年度の元利支払いは1億2,200万ドル、米国対外援助（GARIOA 援助）返済および賠償を加算した場合には元利支払いは2億540万ドルとなり、特需が継続されなければ、日本経済の負担はかなり重くなると見ていた（「外資導入能力についての資料」為・総、昭和29年5月24日〔旧大蔵省史料 Z501-128〕）。

106) “Letter from Ogasawara to Black,” May 29, 1954 [WBGA, 1857455].

107) 「財 (A) 第9号 (昭和29.6.4 渡辺公使発信)」財務参事官室、昭和29年6月11日〔旧大蔵省資料 Z522-217〕。

の拡大は将来日本の経済状態が改善されてからの話であると日本政府に返答し、蔵相の要請を一蹴した¹⁰⁸⁾。

5億ドルの為替安定化資金の借入れ構想 1953年に起きた外貨危機は、1954年に入ると深刻さを増し、6月末には実質手持外貨は5億ドルを割り込んだ。吉田首相は、5月頃に5億ドルの為替安定化資金をアメリカに要請する構想を立てた¹⁰⁹⁾。6月に予定されていた吉田訪米の主要な目的は外貨資金の調達にあり、世銀への借款要請もその一環であった¹¹⁰⁾。

7月初めに練り直された為替安定化資金案では、5億ドルの内訳は、3億ドルが EXIM からの貿易運転資金借入れ、2億ドルが長期資金借入れで、2億ドルの長期資金のうち7,500万ドルは世銀から、1億3,300万ドルを余剰農産物借款としてアメリカから調達することが計画されていた(表3)¹¹¹⁾。

7,500万ドルの世銀借款の要請(1954年6月) しかし1954年6月に予定されていた吉田首相の訪米は延期となり、代わりに向井忠晴が特使として派遣された。6月8日、滞米中の鈴木源吾財務参事官が渡辺武とともに世銀を訪れ、ドールに日本の世銀借款要請案を説明し¹¹²⁾、10日に向井特使

108) “Letter from Garner to Ogasawara,” June 24, 1954 [外交史料館 E’4.1.0.2-1 第2巻]。

109) 『日本経済新聞』1954年5月26日。

110) 『日本経済新聞』1954年6月4日。「総理大臣渡米の件」昭和29年6月2日 [外交史料館, E’4.1.0.2-1 第2巻] この時の案では、特需7~8億ドル台の維持、世銀借款7,500万ドル、余剰農産物借款1億3,000~4,000万ドル、米輸出入銀行借款2億8,000~3億ドル(綿花6,000~8,000万ドル、鉄鋼原料7,000万ドル、機械類1億5,000~1億7,000万ドル)となっている。

111) この案は、7月7日の閣僚懇談会のために用意されたものと推定される(『日本経済新聞』1954年7月8日)。EXIM 分は、綿花借款以外は実際には EXIM に提出されなかったようである。また、道路関係は陸軍省に提出された(「財(A) 第12号(昭和29.7.9.在ワシントン渡辺公使発信)」財務参事官室、昭和29年7月15日 [旧大蔵省史料 Z522-217])。

112) “Minutes of the Meeting with the Japanese Government Representatives,” June 8, 1954 [WBG, 1857455]。

表3 5 億ドルの為替安定化資金要請案

借入主または使用目的	世銀外資		余剰農産物売却代り円 (1954 55米会計年度)		米国輸出入銀行 または MSA 投資保証		計	
	100万ドル	億円	100万ドル	億円	100万ドル	億円	100万ドル	億円
A 防衛力充実関係			48	17.5			48	17.5
(1) 防衛産業の整備			21	7.5			21	7.5
(2) 防衛道路の建設			27	10.0			27	10.0
B 経済自立促進関係	75	27.0	85	30.5	26	9.3	186	66.8
輸出増進関係								
(1) 日本輸出入銀行等の資金充実			41	15.0			41	15.0
(2) 機械工業の近代化（開銀）	15	5.4	9	3.0	26	9.3	50	17.7
(3) 鉄鋼近代化、石炭堅坑開発（開銀）	30	10.8	21	7.5			51	18.3
輸入節減関係								
(1) 愛知用水その他農業開発	20	7.2	14	5.0			34	12.2
経済基盤の強化関係								
(1) 水力発電の開発	10	3.6			274	98.7	10	3.6
C 貿易運転資金等							274	98.7
(1) 綿花借款					60	21.6	60	21.6
(2) 鉄鋼原料借款					70	25.2	70	25.2
(3) 借款その他物資輸入					144	51.9	144	51.9
合 計	75	27.0	133	48.0	300	108.0	508	183.0

〔出所〕「外資要請案」（昭和29年7月6日）〔旧大蔵省史料「1954年7月来日のFOA・世銀調査団関係」〕

がブラック総裁を訪問して正式に申請を行った¹¹³⁾,

要請額は7,500万ドル、内訳は農業2,000万ドル、鉄鋼と石炭3,000万ドル、水力発電1,000万ドル、機械工業1,500万ドルであった。候補となるプロジェクトとして、農業は3事業（愛知用水・八郎潟干拓・石狩泥炭地）、鉄鋼は鉄鋼5社（富士製鉄・八幡製鉄・住友金属工業・日本鋼管・川崎製鉄）、石炭は4社（三菱鉱業・古河鉱業・住友石炭鉱業・宇部興産）、水力発電は1社（電源開発）、機械工業は電機5社、自動車4社、ボールベアリング3社、造船2社（三菱造船・川崎重工）を挙げた。鈴木は、プロジェクトの外貨要請額は総計1億4,260万ドルに上るが、調整の上、7,500万ドルに収めると述べた。この時点では、まだ日本側でプロジェクトの調整は終わっていなかった。

7,500万ドルの総額と分野別配分額は、世銀の意向を踏まえて決められたものであった。総額は世銀が示した6,000万ドル（1億ドルの融資枠から火力借款を除いた分）を基準に、交渉の過程で削減されることを織り込んで7,500万ドルとした。世銀が食糧増産に重点を置き、2,000万ドル程度まで融資する意向があると見られることから、農業開発に2,000万ドルを充てた。世銀は世銀融資が電力へ集中することを好まないことが判明したので、電力は1,000万ドルに抑えた。また、世銀の鉄鋼・石炭の近代化重視に鑑みて、鉄鋼（第1次合理化の補足的投資）と石炭（竖坑開発）に計3,000万ドル（鉄鋼2,500万ドル、石炭500万ドル）を計上した。機械工業については、世銀は必要性を認めてはいるものの、十分な検討を経た上でなければ融資しないと推測されることから、6,000万ドルの枠からはみ出る1,500万ドルを割り当てることにした¹¹⁴⁾。

113) 「世界銀行総裁との懇談に関する件」井口大使発 岡崎大臣宛、昭和29年6月10日〔外交史料館、E'4.1.0.2-1 第2巻〕

114) 「世銀借款要請その他外資導入要請について」、「外資要請案」昭和29年7月6日〔旧大蔵省史料「1954年7月来日のFOA・世銀調査団関係」〕

ドールとの交渉 ドールは、農業調査団を率いて1954年7月18日に来日した。ドールの任務には、1953年のドール調査団の調査を補足し、世銀借款全体について日本政府とさらに協議を詰める任務も含まれていた。吉田首相から、世銀借款を含む外資導入全般の取り纏め役に指名され、ドールとの交渉にあたったのは、通産大臣兼経済審議庁長官の愛知揆一であった¹¹⁵⁾。

日本政府は、7月7日の閣僚懇談会で、世銀借款プロジェクトの優先順位等を決定し、7月21日に愛知から来日中のドールに、順位を記した最終的な要請案を示した¹¹⁶⁾（表4）。6月8日案との変更点は、鉄鋼が2,500万ドルから2,600万ドルに100万ドル増え、石炭が500万ドルから400万ドルに100万ドル減った点だけであり、ほとんど変更はなかった。順位はこの時に初めて示された。愛知用水が第1位、電力が第2位、石炭・鉄鋼・機械工業は第3位であった。世銀借款プロジェクトの選定と順位の調整は、5月初めから省庁間で始まっていたものであるが、このような形で7月7日に確定した¹¹⁷⁾。

8月17日、吉田首相はドールと会見し、メモランダムを手渡した。メモランダムは、7月21日の要請書を確認したものであったが、その要点は以下のとおりである¹¹⁸⁾。

差し当たり日本が重点を置くべき課題は、農業開発、電源開発、石炭・鉄鋼・機械工業の近代化を通じて、輸出を促進し、輸入を節約して、国際収支を改善することであるので、これらの分野への融資を要請する。

世銀借款は機械の輸入と技術導入のための外貨支払に充てる。円資金の調達については、健全財政・健全金融の方針のもとに、極力、国内資

115) 『朝日新聞』1954年5月19日（夕刊）。

116) “Request for Loans from the International Bank for Reconstruction and Development.” [旧大蔵省史料「1954年7月来日のFOA・世銀調査団関係」]

117) 『日本経済新聞』1954年5月13日、5月15日（夕刊）、5月22日。

118) “Memorandum,” August 17, 1954 [旧大蔵省史料「1954年7月来日のFOA・世銀調査団関係」]. “MEMO,” August 17, 1954 [WBGA, 1857455].

表4 世銀融資要請一覧（1954年7月）

（単位：万ドル）

分野	世銀融資期待額	企業・事業名
農業開発	2,000	愛知用水ほか
電源開発	1,000	奥只見（電源開発株） 田子倉（電源開発株） 御母衣（電源開発株）
鉄鋼の近代化	2,600	八幡製鉄 富士製鉄 日本鋼管 住友金属工業 川崎製鉄
石炭の竖坑開発	400	三菱鉱業 住友石炭鉱業 古河鉱業 宇部興産
機械工業の近代化	1,500	日立製作所 東京芝浦電気 日本電気 トヨタ自動車工業 日産自動車 石川島重工業
合計	7,500	

〔注〕 農業開発のプロジェクトは農業調査団の結論を待って、決定することになっていた。

金をもって賄う。

ただし、農業開発に要する円資金は膨大であるので、その一部を、米国の余剰農産物借款見返り円によって補うべく、米国政府と交渉中である。

借入主体については、農業開発については新たに公社を設立し、電源開発については電源開発株を当て、鉄鋼・石炭・機械は開銀が一括して借り入れることとしたい。

世銀借款は日本政府が全面的に保証をする。

8月24日、SLCは、日本から戻ったドールの報告を聞き、日本が必要とする投資資金の規模と比べて世銀が日本に融資できる金額は少ないが、技術的なアドバイスを与えることには意味があるという点で認識が一致した¹¹⁹⁾。そして、早急に電力調査団を派遣すること、鉄鋼・機械工業調査団を10月初旬に派遣すること、石炭産業については具体的プロジェクトの策定の前に全般的調査を行うためのコンサルティング会社選別に協力することで合意した。

（4）円資金の確保と余剰農産物借款

世銀借款と円資金 世銀借款の対象となったプロジェクトにおいては、世銀から借りる外貨は事業資金全体の一部を占めるにすぎなかった。したがって、事業を実施するためには、国内での円資金の調達の見込みが立っていなければならなかった。一方、世銀側も、借款契約に際しては、円資金が確保されることの保証を求めた。事業資金の一部に過ぎない資金を世銀から借りることのメリットは、日本全体から見れば、不足する外貨の調達と、国内投資資金の補填にあり、また各省庁や企業・事業体にとっては、世銀借款の獲得によってプロジェクトが政府推進のプロジェクトとなり、国内資金が保証され、事業の遂行が確保される点にあった。

しかし、円資金の確保は、財政支出の拡大を必要とし、世銀やIMFの求めている財政緊縮政策と矛盾する側面がある。そもそも、政府は当初、世銀からのインパクト・ローンによってインフレ回避と生産拡大のための投資を両立させようと考えた。インパクト・ローンが拒否されたことで、政府は「インフレを起こさないという絶対的な枠の中で、日本の財政支出や金融を重点化」することに迫られることになった¹²⁰⁾。しかし、1954年

119) “Minutes of Staff Loan Committee Meeting held Tuesday, August 24, 1954.” [WBGA, 1857455]

7月にアメリカにおいて、1955～57年度（会計年度）に10億ドルの余剰農産物援助を実施する「余剰農産物処理法」が成立し、インパクト・ローン調達のもう1つの道が開かれた。

余剰農産物借款の要請 余剰農産物借款は、小麦・綿花などの物資で援助がおこなわれるが、日本政府は援助物資を売却した代金（円資金）を財政投融資資金として利用することができる¹²¹⁾。これは、インパクト・ローンを借りるのと同じことになる。

日本政府は、世銀借款の対象とならない事業のための円資金調達および、世銀借款対象事業の円資金調達に余剰農産物借款を用いようと計画した。前者に該当するのは、道路建設や防衛産業の育成であり、後者に該当するのが愛知用水等の農業開発であった。

水力発電のための電源開発については、「電源開発5か年計画」で資金計画が出来ており、鉄鋼、石炭、機械は開銀から資金を得られるので問題は少なかったが、農業関係事業の円資金調達が難問であった。愛知用水は、所要資金308億円のうち、世銀から借りる予定の50億円を除いた258億円の調達先の目途が立っていなかった¹²²⁾。

〔付記〕 本稿は2012年度成城大学特別研究助成（研究課題「世界銀行の対日融資方針の形成」）による研究成果の一部である。

120) 「世銀外資受け入れの意義 - 併せて、円資金調達の考え方」昭和29年7月13日（大蔵省財政史室 [1998], p. 363-365）。

121) ただし、余剰農産物を売却した円資金のすべてを日本政府が使えたわけではなく、一部分はアメリカ政府が使用した。（アメリカ政府の使用分は第1次余剰農産物借款（1955年）の場合は30%、第2次余剰農産物借款（1956年）の場合は25%であった。）（大蔵省財政史室編 [1999], p. 558, p. 560）

122) 「世界銀行の借款と円資金の関係について」昭和29年7月18日、経済審議庁〔旧大蔵省史料 Z522-167〕。